

令和元年度徳島県公営企業会計 決算に対する監査委員審査意見書

〔 病 院 事 業 会 計
電 気 事 業 会 計
工 業 用 水 道 事 業 会 計
土 地 造 成 事 業 会 計
駐 車 場 事 業 会 計 〕

徳監第2019号
令和2年8月7日

徳島県知事 飯 泉 嘉 門 殿

徳島県監査委員	近 藤 光 男
同	岡 崎 悦 夫
同	大 寺 健 司
同	大 塚 明 廣
同	北 島 一 人

令和元年度 徳島県公営企業会計 決算審査意見書について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、審査に付された令和元年度徳島県公営企業会計決算について審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

目 次

令和元年度徳島県公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の概要	-----	1
1 審査の対象	-----	1
2 審査の手続	-----	1
第2 審査の結果	-----	1
第3 会計別の概況及び意見	-----	1
病院局所管会計	-----	3
病院事業会計	-----	3
企業局所管会計	-----	35
総括的意見	-----	37
電気事業会計	-----	39
工業用水道事業会計	-----	57
土地造成事業会計	-----	75
駐車場事業会計	-----	89

【注記1】 構成比(%)については、数値の単位未満を四捨五入したことにより、合計や小計等と内訳の計が一致しない場合がある。

【注記2】 消費税及び地方消費税の会計処理について、病院事業会計、電気事業会計及び工業用水道事業会計は、税抜方法による。ただし、予算の執行に係る金額(収益的収入及び支出の金額並びに資本的収入及び支出の金額)は、消費税及び地方消費税を含む。

なお、土地造成事業会計及び駐車場事業会計においては、税込方式による。

令和元年度徳島県公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

病院局所管会計

徳島県病院事業会計

企業局所管会計

徳島県電気事業会計

徳島県工業用水道事業会計

徳島県土地造成事業会計

徳島県駐車場事業会計

2 審査の手続

審査に当たっては、地方公営企業法第3条に規定する経営の基本原則に従い経済性の発揮及び公共性の確保を主眼とし、各事業が設置目的に沿って効率的に運営されているかどうか、法令に定められたすべての決算書類が適正に作成され、各事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを確認するために、会計帳票及び関係書類の精査、関係職員からの説明聴取並びに既に行った現金出納検査及び定期監査の結果に基づいて実施した。

第2 審査の結果

審査に付された各会計の決算は、関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、計数は正確であることを確認した。

第3 会計別の概況及び意見

病院局所管会計

病 院 事 業 会 計

病 院 事 業 会 計

1 経営の概況

平成31年4月1日から令和2年3月31日までの間において 263,593,137円の純損失を生じており、当年度末における未処理欠損金は、9,558,502,657円となっている。

病院別の運営状況についてみると、許可病床数は次のとおりで前年度と変更はない。

病院別	区分	許 可 病 床 数				計
		一 般	結 核	精 神	感 染 症	
		床	床	床	床	床
中	央	390	5	60	5	460
三	好	206	8	-	6	220
海	部	102	4	-	4	110
計		698	17	60	15	790

利用患者数は、次のとおりである。

病院別 区分 年度別		中 央			三 好			海 部			計		
		人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	
入 院	元	130,260	51,675	26,348	208,283								
	30	133,241	49,230	23,861	206,332								
	増 減	△ 2,981	2,445	2,487	1,951								
	増 減 率	△ 2.2 %	5.0 %	10.4 %	0.9 %								
外 来	元	137,432	64,483	44,439	246,354								
	30	135,899	61,376	46,527	243,802								
	増 減	1,533	3,107	△ 2,088	2,552								
	増 減 率	1.1 %	5.1 %	△ 4.5 %	1.0 %								
計	元	267,692	116,158	70,787	454,637								
	30	269,140	110,606	70,388	450,134								
	増 減	△ 1,448	5,552	399	4,503								
	増 減 率	△ 0.5 %	5.0 %	0.6 %	1.0 %								

前年度と比較すると、全体で 4,503人、1.0パーセントの増加となっている。

このうち、入院では、中央病院が 2,981人、2.2パーセント減少した一方で、三好病院が 2,445人、5.0パーセント、海部病院が 2,487人、10.4パーセントそれぞれ増加したことで、3病院合計では 1,951人、0.9パーセントの増加となっている。

外来においては、中央病院が 1,533人、1.1パーセント、三好病院が 3,107人、5.1パーセントそれぞれ増加した一方、海部病院が 2,088人、4.5パーセント減少しており、3病院合計では 2,552人、1.0パーセントの増加となっている。

病床利用率は、次のとおりである。

区分	病 院 別			中 央			三 好			海 部			計		
	年度別	元	30	増減	元	30	増減	元	30	増減	元	30	増減		
一 般	%	%	ポイント	%	%	ポイント	%	%	ポイント	%	%	ポイント	%	%	ポイント
結 核	84.2	83.3	0.9	68.3	65.0	3.3	70.4	63.9	6.5	77.5	75.0	2.5			
精 神	34.1	37.3	△ 3.2	5.5	12.1	△ 6.6	5.1	5.4	△ 0.3	13.8	18.0	△ 4.2			
感 染 症	42.0	62.7	△ 20.7	-	-	-	-	-	-	42.0	62.7	△ 20.7			
計	12.4	16.8	△ 4.4	0.5	0.0	0.5	0.0	0.0	0.0	4.3	5.6	△ 1.3			
	77.4	79.4	△ 2.0	64.2	61.3	2.9	65.4	59.4	6.0	72.0	71.6	0.4			

前年度と比較すると全体で 0.4ポイントの増加となっている。病床の種類別では、一般病床利用率が 2.5ポイント増加、結核病床利用率が 4.2ポイント、精神病床利用率が 20.7ポイント、感染症病床利用率が 1.3ポイントそれぞれ減少している。

職員の状況は、次のとおりである。

(令和2年3月31日現在)

病院別	職 種 別		医 師		看 護 師		医 療 技 術 員		事 務 員		労 務 員		計	
	年度別	元	30	元	30	元	30	元	30	元	30	元	30	
中 央	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	
三 好	141	136	481	480	107	106	71	71	26	20	826	813		
海 部	21	20	191	191	51	46	34	33	14	10	311	300		
本 局	4	4	73	74	25	20	17	16	7	5	126	119		
計	0	0	0	0	0	0	21	21	0	0	21	21		
	166	160	745	745	183	172	143	141	47	35	1,284	1,253		

前年度と比較すると、全体で 31人増加、医療従事者で 17人増加となっている。医療従事者の内訳は、医師は 6人増加、看護師は増減なし、医療技術員は 11人増加している。

(1) 予算の執行について

ア 収益的収入及び支出

(ア) 収 入

科 目	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
病 院 事 業 収 益	円 24,264,476,000	円 24,414,571,895	円 150,095,895	
医 業 収 益	20,684,765,000	20,820,520,759	135,755,759	(決算額のうち仮受消費税及び地方消費税 45,838,745円)
医 業 外 収 益	3,579,711,000	3,594,051,136	14,340,136	(決算額のうち仮受消費税及び地方消費税 10,743,415円)

医業収益の決算額 20,820,520,759円の内訳は、入院収益 13,988,516,621円、外来収益 5,183,705,707円、負担金交付金 1,097,288,000円及びその他医業収益(室料差額収益等) 551,010,431円である。

医業外収益の決算額 3,594,051,136円の内訳は、負担金交付金 2,205,977,000円、長期前受金戻入 1,077,979,206円、その他医業外収益(不用品売却収益、財産使用料等) 205,284,150円、補助金 104,394,940円及び受取利息配当金 415,840円である。

病院別の病院事業収益及びその内訳は、次のとおりである。

病 院 別	年 度	病院事業収益	内 訳			
			入 院 収 益	外 来 収 益	一般会計からの 繰 入 金	そ の 他
		円	円	円	円	円
中 央	元	17,069,079,221	10,346,758,312	3,597,458,360	1,963,501,000	1,161,361,549
	30	16,557,158,428	9,885,511,282	3,347,865,235	2,020,995,000	1,302,786,911
	増減	511,920,793	461,247,030	249,593,125	△ 57,494,000	△ 141,425,362
三 好	元	4,934,550,935	2,641,304,400	935,857,673	860,643,000	496,745,862
	30	4,666,833,659	2,473,873,171	825,884,452	865,123,000	501,953,036
	増減	267,717,276	167,431,229	109,973,221	△ 4,480,000	△ 5,207,174
海 部	元	2,397,077,840	1,000,453,909	650,389,674	469,671,000	276,563,257
	30	2,215,140,650	869,499,512	629,657,910	448,797,000	267,186,228
	増減	181,937,190	130,954,397	20,731,764	20,874,000	9,377,029
本 局	元	13,863,899	0	0	9,450,000	4,413,899
	30	19,495,662	0	0	14,223,000	5,272,662
	増減	△ 5,631,763	0	0	△ 4,773,000	△ 858,763
計	元	24,414,571,895	13,988,516,621	5,183,705,707	3,303,265,000	1,939,084,567
	30	23,458,628,399	13,228,883,965	4,803,407,597	3,349,138,000	2,077,198,837
	増減	955,943,496	759,632,656	380,298,110	△ 45,873,000	△ 138,114,270

入院収益は、3病院合計の患者数が増加し、診療単価も上昇したことにより、前年度と比較して759,632,656円増加している。

外来収益についても、3病院合計の患者数が増加し、診療単価も上昇したことにより、前年度と比較して380,298,110円増加している。

一般会計からの繰入金金は、中央病院改築時に購入した医療器械等に係る減価償却費の減少及び共済組合追加費用及の減少により、前年度と比較して45,873,000円減少している。

その他は、医療器械等の減価償却費の減少に伴う長期前受金戻入の減少等により、前年度と比較して138,114,270円減少している。

(イ) 支 出

科 目	予 算 額	決 算 額	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越額	不 用 額	備 考
	円	円	円	円	
病院事業費用	25,243,658,000	24,677,464,315	0	566,193,685	
医 業 費 用	24,393,691,000	23,892,362,047	0	501,328,953	(決算額のうち仮払消費税及び 地方消費税 797,863,742 円)
医 業 外 費 用	849,967,000	785,102,268	0	64,864,732	(決算額のうち仮払消費税及び 地方消費税 204,627 円)

医業費用の決算額23,892,362,047円は、給与費12,271,324,947円、材料費5,521,116,804円が主なものである。

医業外費用の決算額785,102,268円は、支払利息及び企業債取扱諸費353,300,824円が主なものである。

医業費用の不用額501,328,953円は、材料費162,412,196円、経費158,710,313円、給与費157,963,053円が主なものである。

病院別の病院事業費用及びその内訳は、次のとおりである。

病院別	年度	病院事業費用	内 訳				その他
			給与費	材料費	減価償却費	支払利息及び 企業債取扱諸費	
		円	円	円	円	円	円
中央	元	16,346,269,676	7,988,182,225	4,286,564,775	997,300,661	280,208,874	2,794,013,141
	30	15,997,635,770	7,771,167,536	4,144,525,769	1,106,712,830	291,546,029	2,683,683,606
	増減	348,633,906	217,014,689	142,039,006	△ 109,412,169	△ 11,337,155	110,329,535
三好	元	5,509,193,691	2,807,952,885	830,331,584	693,916,718	42,434,202	1,134,558,302
	30	5,300,288,898	2,696,457,583	809,016,182	626,361,350	43,743,131	1,124,710,652
	増減	208,904,793	111,495,302	21,315,402	67,555,368	△ 1,308,929	9,847,650
海部	元	2,576,247,218	1,242,839,150	404,220,445	381,511,025	30,657,748	517,018,850
	30	2,466,048,528	1,193,975,592	381,570,652	350,245,332	31,812,663	508,444,289
	増減	110,198,690	48,863,558	22,649,793	31,265,693	△ 1,154,915	8,574,561
本局	元	245,753,730	232,350,687	0	656,292	0	12,746,751
	30	268,886,060	243,611,476	0	2,185,317	0	23,089,267
	増減	△ 23,132,330	△ 11,260,789	0	△ 1,529,025	0	△ 10,342,516
計	元	24,677,464,315	12,271,324,947	5,521,116,804	2,073,384,696	353,300,824	4,458,337,044
	30	24,032,859,256	11,905,212,187	5,335,112,603	2,085,504,829	367,101,823	4,339,927,814
	増減	644,605,059	366,112,760	186,004,201	△ 12,120,133	△ 13,800,999	118,409,230
構成 割合	元	%	%	%	%	%	%
	30	100.0	49.7	22.4	8.4	1.4	18.1
	増減	ポイント	ポイント	ポイント	ポイント	ポイント	ポイント
		0.0	0.2	0.2	△ 0.3	△ 0.1	0.0

給与費は、医師及び医療技術員の増員、勤続者の退職による退職給付費の増加及び人事委員会勧告に基づく給与改定による増加等に伴い、前年度と比較して 366,112,760円増加しており、病院事業費用の 49.7パーセントの構成割合となっている。

材料費は、患者数の増加等により、前年度と比較して 186,004,201円増加しており、病院事業費用の 22.4パーセントの構成割合となっている。

減価償却費は、中央病院の改築時に購入した器械備品の償却が終了したこと等により、前年度と比較して 12,120,133円減少しており、病院事業費用の 8.4パーセントの構成割合となっている。

その他は、消費税及び地方消費税の引上げに伴う控除対象外消費税の増加等により、前年度と比較して 118,409,230円増加しており、病院事業費用の18.1パーセントの構成割合となっている。

イ 資本的収入及び支出

(ア) 収 入

科 目	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	円	円	円	
資 本 的 収 入	6,105,105,000	5,956,861,500	△ 148,243,500	
企 業 債	592,000,000	448,000,000	△ 144,000,000	
負 担 金	510,907,000	508,236,500	△ 2,670,500	
他会計からの借入金	5,000,000,000	5,000,000,000	0	
補 助 金	2,198,000	625,000	△ 1,573,000	

企業債の決算額 448,000,000円は、各病院に係る改築事業及び医療器械整備事業等の財源として発行したものである。
 負担金の決算額 508,236,500円は、医療器械整備及び企業債償還に要する財源としての一般会計負担金である。
 他会計からの借入金の決算額 5,000,000,000円は、一般会計からの短期借入金である。
 補助金の決算額 625,000円は、県から中央病院の器械備品購入のための救急医療体制確保対策事業費及び災害派遣精神医療チーム体制整備事業費として補助されたものである。

(イ) 支 出

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	備 考
	円	円	円	円	
資 本 的 支 出	7,152,524,000	6,992,154,782	56,633,000	103,736,218	
建 設 改 良 費	644,387,000	484,019,106	56,633,000	103,734,894	(決算額のうち仮払消費税及び地方消費税 38,854,920 円)
企 業 債 償 還 金	1,268,137,000	1,268,135,676	0	1,324	
他会計からの借入金償還金	5,240,000,000	5,240,000,000	0	0	

建設改良費の決算額 484,019,106円は、中央病院及び三好病院の改築工事等 34,779,286円、各病院の医療器械購入費 374,112,819円、3病院のLANサーバー等の備品購入費 49,942,686円、中央病院及び三好病院のリース資産購入費 25,184,315円である。

企業債償還金の決算額 1,268,135,676円は、中央病院分 779,105,246円、三好病院分 334,393,779円及び海部病院分 154,636,651円である。

他会計からの借入金償還金の決算額 5,240,000,000円は、一般会計からの短期借入金償還金 5,000,000,000円及び長期借入金償還金 40,000,000円並びに電気事業会計からの長期借入金償還金 200,000,000円であり、中央病院分 60,000,000円、三好病院分 60,000,000円、海部病院分 120,000,000円及び本局分 5,000,000,000円である。

なお、建設改良費の翌年度繰越額 56,633,000円は、三好病院の改築工事及び3病院に導入する総務事務システムに係るもので、地方公営企業法第26条第1項の規定により繰り越したものである。

(2) 経営の実績について

ア 損益計算書

科 目	区 分	令和元年度	平成30年度	前 年 度 対 比	
				増 減 額	増 減 率
		円	円	円	%
医 業 収 益		20,774,682,014	19,629,406,786	1,145,275,228	5.8
医 業 費 用		23,115,607,976	22,570,294,842	545,313,134	2.4
医 業 利 益 (△ 医 業 損 失)		△ 2,340,925,962	△ 2,940,888,056	599,962,094	20.4
医 業 外 収 益		3,583,307,813	3,777,345,557	△ 194,037,744	△ 5.1
医 業 外 費 用		1,505,974,988	1,415,791,063	90,183,925	6.4
経 常 利 益 (△ 経 常 損 失)		△ 263,593,137	△ 579,333,562	315,740,425	54.5
当 年 度 純 利 益 (△ 当 年 度 純 損 失)		△ 263,593,137	△ 579,333,562	315,740,425	54.5
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (△ 前 年 度 繰 越 欠 損 金)		△ 9,294,909,520	△ 8,715,575,958	△ 579,333,562	△ 6.6
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金)		△ 9,558,502,657	△ 9,294,909,520	△ 263,593,137	△ 2.8

病院別では、次のとおりである。

科 目	病 院 別				
	中 央	三 好	海 部	本 局	計
	円	円	円	円	円
医 業 収 益	14,895,437,793	4,016,506,173	1,862,738,048	0	20,774,682,014
医 業 費 用	15,246,125,356	5,210,398,204	2,414,439,739	244,644,677	23,115,607,976
医 業 利 益 (△ 医 業 損 失)	△ 350,687,563	△ 1,193,892,031	△ 551,701,691	△ 244,644,677	△ 2,340,925,962
医 業 外 収 益	2,131,839,742	908,284,885	529,319,295	13,863,891	3,583,307,813
医 業 外 費 用	1,058,756,785	289,336,225	156,680,817	1,201,161	1,505,974,988
経 常 利 益 (△ 経 常 損 失)	722,395,394	△ 574,943,371	△ 179,063,213	△ 231,981,947	△ 263,593,137
当 年 度 純 利 益 (△ 当 年 度 純 損 失)	722,395,394	△ 574,943,371	△ 179,063,213	△ 231,981,947	△ 263,593,137
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (△ 前 年 度 繰 越 欠 損 金)	1,404,937,829	△ 4,077,138,278	△ 4,080,476,749	△ 2,542,232,322	△ 9,294,909,520
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金)	2,127,333,223	△ 4,652,081,649	△ 4,259,539,962	△ 2,774,214,269	△ 9,558,502,657

なお、経常利益を病院別に前年度と比較すると、次のとおりである。

病院別	区分	令和元年度	平成30年度	前年度対比	
				増減額	増減率
		円	円	円	%
中	央	722,395,394	556,644,341	165,751,053	29.8
三	好	△ 574,943,371	△ 634,982,923	60,039,552	9.5
海	部	△ 179,063,213	△ 251,604,582	72,541,369	28.8
本	局	△ 231,981,947	△ 249,390,398	17,408,451	7.0
計		△ 263,593,137	△ 579,333,562	315,740,425	54.5

イ 剰余金計算書

科目	繰越額	当年度発生高	合計
	円	円	円
利益剰余金 (△欠損金)	△ 9,294,909,520	△ 263,593,137	△ 9,558,502,657
資本剰余金	671,282,606	0	671,282,606

欠損金の当年度発生高 263,593,137円は、当年度純損失である。

ウ 欠損金処理計算書

科目	金額
	円
当年度未処理欠損金	9,558,502,657
欠損金処理額	0
翌年度繰越欠損金	9,558,502,657

当年度未処理欠損金 9,558,502,657円は、全額を繰越欠損金として翌年度に繰り越すこととしている。

(3) 財政状況について

ア 貸借対照表

(7) 資産の部

科 目	区 分	令和元年度末現在高	平成30年度末現在高	前 年 度 対 比	
				増 減 額	増 減 率
		円	円	円	%
固 定 資 産		31,659,465,288	33,493,677,258	△ 1,834,211,970	△ 5.5
有 形 固 定 資 産		30,404,551,283	32,087,884,051	△ 1,683,332,768	△ 5.2
無 形 固 定 資 産		7,193,722	7,193,722	0	0.0
投 資 そ の 他 の 資 産		1,247,720,283	1,398,599,485	△ 150,879,202	△ 10.8
流 動 資 産		6,101,258,150	7,554,638,502	△ 1,453,380,352	△ 19.2
現 金 預 金		1,800,271,964	3,048,083,822	△ 1,247,811,858	△ 40.9
未 収 金		4,046,770,931	4,238,747,245	△ 191,976,314	△ 4.5
貯 蔵 品		222,694,804	236,299,643	△ 13,604,839	△ 5.8
前 払 費 用		1,520,451	1,507,792	12,659	0.8
保 管 有 価 証 券		30,000,000	30,000,000	0	0.0
資 産 合 計		37,760,723,438	41,048,315,760	△ 3,287,592,322	△ 8.0

有形固定資産の当年度減少額 1,683,332,768円は、中央病院の建物の減価償却による減少額 574,691,078円並びに三好病院の器械及び備品の減価償却による減少額 300,155,155円が主なものである。

無形固定資産の当年度末現在高 7,193,722円は電話加入権である。

投資その他資産の当年度末現在高 1,247,720,283円は、全て長期前払消費税である。

未収金の当年度末現在高 4,046,770,931円は、医業未収金 3,995,159,900円、医業外未収金 70,471,784円及びその他未収金 3,059,555円から貸倒引当金 21,920,308円を差し引いた額である。

前払費用の当年度末現在高 1,520,451円は、医師賠償責任保険等の未経過分保険料である。

保管有価証券の当年度末現在高 30,000,000円は、出納取扱金融機関からの担保である。

なお、未収金の病院別の状況は、次のとおりである。

区 分	病 院 別				
	中 央	三 好	海 部	本 局	計
	円	円	円	円	円
過 年 度 分	128,328,645	52,251,275	7,117,231	0	187,697,151
現 年 度 分	2,966,407,889	646,634,824	267,951,375	0	3,880,994,088
貸 倒 引 当 金	△ 17,332,324	△ 3,082,694	△ 1,505,290	0	△ 21,920,308
計	3,077,404,210	695,803,405	273,563,316	0	4,046,770,931

未収金の現年度分 3,880,994,088円のうち 3,807,329,687円は、社会保険診療報酬支払基金、国民健康保険団体連合会等に対する請求額で、おおむね請求した月の翌月に収入されるものである。

貸倒引当金 21,920,308円は、過年度未収金に係る回収不能見込み額である。

(イ) 負債の部

区 分 科 目	令和元年度末現在高	平成30年度末現在高	前 年 度 対 比	
			増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
固 定 負 債	30,579,158,811	31,562,201,667	△ 983,042,856	△ 3.1
企 業 債	26,269,239,367	27,382,058,422	△ 1,112,819,055	△ 4.1
他 会 計 借 入 金	1,185,000,000	1,425,000,000	△ 240,000,000	△ 16.8
リ ー ス 債 務	13,478,887	35,128,816	△ 21,649,929	△ 61.6
引 当 金	3,111,440,557	2,720,014,429	391,426,128	14.4
流 動 負 債	4,588,071,542	6,058,679,614	△ 1,470,608,072	△ 24.3
企 業 債	1,560,819,055	1,268,135,676	292,683,379	23.1
他 会 計 借 入 金	240,000,000	240,000,000	0	0.0
リ ー ス 債 務	18,207,566	21,741,952	△ 3,534,386	△ 16.3
未 払 金	1,999,233,412	3,763,924,505	△ 1,764,691,093	△ 46.9
前 受 金	3,430,911	2,446,426	984,485	40.2
引 当 金	663,649,000	643,151,000	20,498,000	3.2
預 り 有 価 証 券	30,000,000	30,000,000	0	0.0
そ の 他 流 動 負 債	72,731,598	89,280,055	△ 16,548,457	△ 18.5
繰 延 収 益	4,062,379,662	4,632,727,919	△ 570,348,257	△ 12.3
長 期 前 受 金	13,994,367,477	13,793,043,298	201,324,179	1.5
収 益 化 累 計 額	△ 9,931,987,815	△ 9,160,315,379	△ 771,672,436	8.4
負 債 合 計	39,229,610,015	42,253,609,200	△ 3,023,999,185	△ 7.2

固定負債及び流動負債における企業債の当年度末現在高 27,830,058,422円の内訳は、中央病院 18,427,273,340円、三好病院 3,960,283,086円、海部病院 5,414,501,996円、本局28,000,000円である。

固定負債及び流動負債における他会計借入金の当年度末現在高 1,425,000,000円は、一般会計借入金 325,000,000円及び電気事業会計借入金 1,100,000,000円である。

固定負債及び流動負債におけるリース債務の当年度末現在高 31,686,453円は、中央病院及び三好病院の駐車場管理機器 21,389,553円が主なものである。

固定負債における引当金の当年度末現在高 3,111,440,557円は、職員の退職給付引当金である。

流動負債における引当金の当年度末現在高 663,649,000円は、賞与引当金 554,229,000円及び法定福利引当金 109,420,000円である。

流動負債における未払金の当年度末現在高 1,999,233,412円は、医業費用に属する額 1,923,049,605円、医業外費用に属する額 15,919,523円及びその他に属する額 60,264,284円である。

前受金の当年度末現在高 3,430,911円は、行政財産使用料の未経過分である。

その他流動負債の当年度末現在高 72,731,598円は、職員の給与に係る所得税等の預り金である。

繰延収益の当年度末現在高 4,062,379,662円は、償却資産の取得等に伴い交付された補助金等相当額である長期前受金 13,994,367,477円から減価償却累計額見合いの収益化累計額 9,931,987,815円を差し引いた額である。

(ウ) 資本の部

科 目	区 分	令和元年度末現在高	平成30年度末現在高	前 年 度 対 比	
				増 減 額	増 減 率
		円	円	円	%
資 本 金		7,418,333,474	7,418,333,474	0	0.0
剰 余 金		△ 8,887,220,051	△ 8,623,626,914	△ 263,593,137	△ 3.1
資 本 剰 余 金		671,282,606	671,282,606	0	0.0
利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)		△ 9,558,502,657	△ 9,294,909,520	△ 263,593,137	△ 2.8
資 本 合 計		△ 1,468,886,577	△ 1,205,293,440	△ 263,593,137	△ 21.9

イ 資金収支

受 入 資 金		支 払 資 金	
区 分	金 額	区 分	金 額
	円		円
事 業 収 益	16,025,369,232	事 業 費 用	19,606,670,750
前 年 度 未 収 金	3,960,266,399	前 年 度 未 払 金	2,666,665,398
預 り 金	749,981	預 り 金 支 出	1,302,901,448
負 担 金 交 付 金	3,810,111,000	建 設 改 良 費	452,446,528
企 業 債	448,000,000	企 業 債 償 還 金	1,268,135,676
一般会計からの短期借入金	5,000,000,000	一 般 会 計 か ら の 長 期 借 入 金 償 還 金	40,000,000
補 助 金	39,071,000	電 気 事 業 会 計 か ら の 長 期 借 入 金 償 還 金	200,000,000
そ の 他 収 入	5,440,330	一 般 会 計 か ら の 短 期 借 入 金 償 還 金	5,000,000,000
繰 越 金	3,048,083,822		
計	32,337,091,764	計	30,536,819,800

受入資金 32,337,091,764円に対し、支払資金 30,536,819,800円で、差引き 1,800,271,964円を翌年度へ繰り越している。

この繰越額は、関係諸帳簿等と出納取扱金融機関の現在高証明書により照合精査した結果、正確であることを確認した。

2 審査の意見

病院事業損益計算書によると、令和元年度の総収益（医業収益・医業外収益・特別利益の合計）は、医業収益の増加により24,357,989,827円となり、総費用（医業費用・医業外費用・特別損失の合計）については、医業費用の増加により24,621,582,964円となっている。その結果、純損失は263,593,137円となり、8年連続で純損失を計上した。

なお、当年度末における未処理欠損金は9,558,502,657円で、資本合計は1,468,886,577円のマイナス残高となり、債務超過となっている。

前年度と比較すると、収益面では、県立3病院合計の入院及び外来患者数の増加、診療単価の上昇等により、医業収益は20,774,682,014円となり、前年度比1,145,275,228円、5.8パーセント増加し、総収益でも951,237,484円、4.1パーセントの増加となった。

なお、令和元年度決算においては、包括外部監査の指摘を踏まえ、会計処理を発生主義に統一するため、保留レセプトに係る収益や、これまで入金を確認してから収益計上を行っていた現年度及び過年度の個人負担分の外来収益等について、新たに収益計上したことにより、従来処理と比べ総収益が5億3千万円余り増加している。

一方、費用面では、給与費、材料費等の増加により、医業費用は23,115,607,976円となり、前年度比545,313,134円、2.4パーセント増加し、総費用についても635,497,059円、2.6パーセントの増加となった。

その結果、純損失は、前年度比315,740,425円、54.5パーセントの減少となった。

病院事業においては、平成28年度から令和2年度までを計画期間とする「徳島県病院事業経営計画～安心医療・とくしまを支える新県立病院プラン～」を策定し、高度な医療の提供や県民サービスの徹底など、県立病院への信頼・評価を高めながら、安定的かつ継続的な経営基盤の構築に向けた取組を進めてきたところである。

今後の経営に当たっては、「県民に支えられた病院として、県民医療の最後の砦となる」との基本理念のもと、当面する新型コロナウイルス感染症への適確な対応はもとより、3病院の改築や総合メディカルゾーン構想の具現化等による医療資源を県民に最大限還元し、その効果が実感できるよう、なお一層、安全・安心な医療の提供、県民福祉の向上に努められるよう強く望むものである。

特に、経営財政基盤の強化に向けては、診療報酬制度等に対応した戦略的な収入確保の取組を行っているほか、後発医薬品の採用拡大、徳島大学病院や徳島県鳴門病院との連携による医薬品・診療材料の調達で共同交渉を実施するとともに、医療

の質の向上と効率化のため、電子カルテをはじめとする3病院間の医療情報システムの統一化を進めたところである。引き続き、大規模な施設・設備の整備等に当たっては、確実・妥当な資金調達・償還計画に基づくとともに、病院を取り巻く様々な情勢の変化に対応した積極的な収支改善への取組を進めるよう、併せて要望する。

なお、個人請求に係る未収金が令和2年5月末で2億3千万円余りとなり、前年度比5千6百万円余りの増加となったが、これは、前述の会計処理の変更により、一部の外来収益等を新たに収益計上したことが影響している。

回収が困難である未収金の回収業務を弁護士法人に委託するなど、未収金の削減に努めているところであるが、病院事業の経営健全化と公平性の観点から一層の収入確保を図るよう、更なる取組の強化を求めるものである。

また、未収金に係る回収不能見込み額を計上している貸倒引当金については、より合理的な基準に基づく算定に努められたい。

次に、令和元年度の3病院の経営状況は、中央病院で純利益722,395,394円（未処分利益剰余金2,127,333,223円）、三好病院で純損失574,943,371円（未処理欠損金4,652,081,649円）、海部病院で純損失179,063,213円（未処理欠損金4,259,539,962円）となっており、病院ごとの状況は次のとおりである。

中央病院では、本県における基幹病院として、高度で専門的な医療の提供や災害拠点施設としての機能強化を図るため、平成24年10月に新病院を開院した。重症患者に対する医療を担う救命救急センター、ドクターヘリ基地病院として、24時間体制で救急患者を受け入れ、救命に努めている。

また、地域医療支援病院として患者支援センターを設置し、他の医療機関と密接な連携を図り、地域医療の向上に寄与している。

さらに、救命率の向上など救急医療の充実等を目指し、新たにER棟（仮称）の整備を進めるため、令和2年3月には、「徳島県立中央病院ER棟（仮称）基本構想」を策定している。

令和元年度は、5年連続で純利益を計上している。

今後とも、経営健全化に向けた取組を推進しつつ、「高度急性期医療」、「がん医療」、「周産期・小児医療」、「精神医療」等における高度専門医療や政策医療の提供に加え、地域医療の支援にも努めるとともに、平成31年2月には、メディカルストリートが開通したところであるが、総合メディカルゾーン構想に基づく徳島大学病院との連携強化や効果的な機能分化が、なお一層進むことを期待するものである。

三好病院では、「救急医療」、「がん医療」等、専門的で高度な医療に取り組む急性期病院として、また地域医療機関との連携のもと、地域医療支援病院として、医療

サービスの充実に取り組んでいる。平成26年8月の新高層棟開院後は、地域がん診療病院として、手術・化学療法・放射線治療・緩和ケアによる「フルセットのがん医療」を推進し、地域で完結できるがん医療の提供に努めている。

また、救命救急センターの機能充実を図るとともに、ドクターヘリを活用した総合的な救急医療を実施し、平時から災害時まで、シームレスな医療提供体制の充実強化に努めている。

さらに、高齢者へのより良いケアを推進する院内デイケアの開設による地域との連携強化に加え、脳神経内科や形成外科を開設するなど、医療の質の向上に努めている。

令和元年度は、改築に伴う費用等の増加により、6年連続で純損失を計上しているが、収益の増加により、前年度に比べて損失額は減少している。

今後とも、経営健全化に向けた取組を推進しつつ、四国中央部における拠点病院として、地域の医療機関をリードするとともに、地域に開かれた病院として、その役割を果たすよう、期待するものである。

海部病院では、海部・那賀地域の公立医療機関と連携した「効率的かつ質の高い医療提供体制」を推進するため、平成28年12月に、海部郡及び那賀郡の4町と県との間で、医療提供体制「海部・那賀モデル」推進協定を締結し、医師による応援診療や医療職の研修・実習の受入れ等を行い、地域の医療確保に取り組んでいる。

また、切迫する南海トラフ巨大地震による津波被害に備え、平成29年5月、高台へ移転改築し、ツインヘリポートなど新たな機能を備えるとともに、若手医師の育成拠点として「地域医療研究センター」の機能強化等を図っている。

さらに、高齢化による医療ニーズの高まりを受け、4階病棟全体を「地域包括ケア病棟」として運用を開始し、病床利用率の改善を図るとともに、5G等の先進的なICT技術による「遠隔診療」にも取り組んでいる。

令和元年度は、改築に伴う費用等の増加により、9年連続で純損失を計上しているが、地域包括ケア病棟の運用による収益の増加により、前年度に比べて損失額は減少している。

今後とも、県南地域の中核病院として、また災害時には被災者の医療救護活動の中心的な役割を担う災害拠点病院として、「救急医療」、「へき地医療」、「災害医療」等の政策医療を担いつつ、更なる経営改善への取組を求めるものである。

付 表

(付表1)

業務実績表

項目	単位	29	30	元	すう勢比率			備考
					29	30	元	
病床数	床	790	790	790	100.0	100.0	100.0	
患者数	人	452,102	450,134	454,637	100.0	99.6	100.6	延べ人数
入院患者	人	202,965	206,332	208,283	100.0	101.7	102.6	
外来患者	人	249,137	243,802	246,354	100.0	97.9	98.9	
1日平均患者数	人	1,577	1,564	1,595	100.0	99.2	101.1	
入院患者	人	556	565	569	100.0	101.6	102.3	入院患者数/診療日数
外来患者	人	1,021	999	1,026	100.0	97.8	100.5	外来患者数/診療日数
病床利用率	%	70.4	71.6	72.0	100.0	101.7	102.3	入院患者数/延べ病床数×100
外来入院患者比率	%	122.7	118.2	118.3	100.0	96.3	96.4	外来患者数/入院患者数×100
職員数	人	1,231.8	1,260.4	1,281.8	100.0	102.3	104.1	職員, 臨時職員の延べ月数/12
医師	人	161.0	159.9	166.8	100.0	99.3	103.6	
看護部門職員	人	776.5	777.6	790.4	100.0	100.1	101.8	
薬剤部門職員	人	32.9	34.8	35.7	100.0	105.8	108.5	
事務部門職員	人	115.0	142.7	140.2	100.0	124.1	121.9	
給食部門職員	人	15.5	9.9	10.7	100.0	63.9	69.0	
X線部門職員	人	36.8	37.8	38.5	100.0	102.7	104.6	
臨床検査部門職員	人	38.0	37.7	38.2	100.0	99.2	100.5	
その他の職員	人	56.1	60.0	61.3	100.0	107.0	109.3	
病床100床当たり職員数	人	155.9	159.5	162.3	100.0	102.3	104.1	職員数/病床数×100
医師	人	20.4	20.2	21.1	100.0	99.0	103.4	
看護部門職員	人	98.3	98.4	100.1	100.0	100.1	101.8	
薬剤部門職員	人	4.2	4.4	4.5	100.0	104.8	107.1	
事務部門職員	人	14.6	18.1	17.7	100.0	124.0	121.2	
給食部門職員	人	2.0	1.3	1.4	100.0	65.0	70.0	
X線部門職員	人	4.7	4.8	4.9	100.0	102.1	104.3	
臨床検査部門職員	人	4.8	4.8	4.8	100.0	100.0	100.0	
その他の職員	人	7.1	7.6	7.8	100.0	107.0	109.9	
医師1人1日当たり患者数	人	7.0	7.0	6.8	100.0	100.0	97.1	患者数/医師延べ人員
看護部門職員1人1日当たり患者数	人	1.6	1.6	1.6	100.0	100.0	100.0	患者数/看護部門職員延べ人員
医師1人当たり1か月間の診療収入	円	9,080,482	9,395,996	9,576,554	100.0	103.5	105.5	診療収入/職員, 臨時職員の延べ月数
看護部門職員1人当たり1か月間の診療収入	円	1,882,753	1,932,124	2,020,963	100.0	102.6	107.3	"
1床1か月当たり入院収益	円	1,352,034	1,395,399	1,475,548	100.0	103.2	109.1	
患者1人1日当たり収益	円	42,440	43,608	45,695	100.0	102.8	107.7	医業収益/患者数
入院患者	円	63,150	64,112	67,160	100.0	101.5	106.3	入院収益/入院患者数
外来患者	円	18,970	19,691	21,028	100.0	103.8	110.8	外来収益/外来患者数
患者1人1日当たり費用	円	48,226	49,548	50,306	100.0	102.7	104.3	医業費用/患者数
患者1人1日当たり総収益	円	43,233	44,303	46,072	100.0	102.5	106.6	総収益(特別利益を除く。)-補助金等/患者数
患者1人1日当たり総費用	円	51,514	52,689	53,616	100.0	102.3	104.1	総費用(特別損失を除く。)/患者数

(付表2)

病 院 別 業

項 目	単 位	中 央					
		29	30	元	す う 勢 比 率		
					29	30	元
				%	%	%	
病 床 数	床	460	460	460	100.0	100.0	100.0
患 者 数	人	266,518	269,140	267,692	100.0	101.0	100.4
入 院 患 者	〃	126,944	133,241	130,260	100.0	105.0	102.6
外 来 患 者	〃	139,574	135,899	137,432	100.0	97.4	98.5
1 日 平 均 患 者 数	〃	920	922	929	100.0	100.2	101.0
入 院 患 者	〃	348	365	356	100.0	104.9	102.3
外 来 患 者	〃	572	557	573	100.0	97.4	100.2
病 床 利 用 率	%	75.6	79.4	77.4	100.0	105.0	102.4
外 来 入 院 患 者 比 率	〃	109.9	102.0	105.5	100.0	92.8	96.0
職 員 数	人	794.8	818.4	823.3	100.0	103.0	103.6
医 師	〃	135.0	136.4	141.1	100.0	101.0	104.5
看 護 部 門 職 員	〃	488.9	497.9	506.0	100.0	101.8	103.5
薬 剤 部 門 職 員	〃	20.9	22.8	23.0	100.0	109.1	110.0
事 務 部 門 職 員	〃	64.6	70.8	68.5	100.0	109.6	106.0
給 食 部 門 職 員	〃	3.0	4.0	4.8	100.0	133.3	160.0
X 線 部 門 職 員	〃	22.8	23.8	23.5	100.0	104.4	103.1
臨 床 検 査 部 門 職 員	〃	21.0	21.4	22.2	100.0	101.9	105.7
そ の 他 の 職 員	〃	38.6	41.3	34.2	100.0	107.0	88.6
病 床 100 床 当 たり 職 員 数	〃	172.8	177.9	179.0	100.0	103.0	103.6
医 師	〃	29.3	29.7	30.7	100.0	101.4	104.8
看 護 部 門 職 員	〃	106.3	108.2	110.0	100.0	101.8	103.5
薬 剤 部 門 職 員	〃	4.5	5.0	5.0	100.0	111.1	111.1
事 務 部 門 職 員	〃	14.0	15.4	14.9	100.0	110.0	106.4
給 食 部 門 職 員	〃	0.7	0.9	1.0	100.0	128.6	142.9
X 線 部 門 職 員	〃	5.0	5.2	5.1	100.0	104.0	102.0
臨 床 検 査 部 門 職 員	〃	4.6	4.7	4.8	100.0	102.2	104.3
そ の 他 の 職 員	〃	8.4	9.0	7.4	100.0	107.1	88.1
医 師 1 人 1 日 当 たり 患 者 数	〃	5.3	5.2	5.0	100.0	98.1	94.3
看 護 部 門 職 員 1 人 1 日 当 たり 患 者 数	〃	1.5	1.5	1.4	100.0	100.0	93.3
医 師 1 人 当 たり 1 か 月 間 の 診 療 収 入	円	7,928,921	8,083,750	8,234,117	100.0	102.0	103.8
看 護 部 門 職 員 1 人 当 たり 1 か 月 間 の 診 療 収 入	〃	2,189,414	2,214,548	2,296,114	100.0	101.1	104.9
1 床 1 か 月 当 たり 入 院 収 益	〃	1,721,674	1,790,796	1,874,391	100.0	104.0	108.9
患 者 1 人 1 日 当 たり 収 益	〃	51,920	52,697	55,644	100.0	101.5	107.2
入 院 患 者	〃	74,865	74,190	79,431	100.0	99.1	106.1
外 来 患 者	〃	23,939	24,623	26,161	100.0	102.9	109.3
患 者 1 人 1 日 当 たり 費 用	〃	54,573	55,602	56,954	100.0	101.9	104.4
患 者 1 人 1 日 当 たり 総 収 益	〃	52,936	53,497	55,946	100.0	101.1	105.7
患 者 1 人 1 日 当 たり 総 費 用	〃	58,609	59,305	60,909	100.0	101.2	103.9

務 実 績 表

三 好						海 部					
29	30	元	す う 勢 比 率			29	30	元	す う 勢 比 率		
			29	30	元				29	30	元
			%	%	%				%	%	%
220	220	220	100.0	100.0	100.0	110	110	110	100.0	100.0	100.0
114,542	110,606	116,158	100.0	96.6	101.4	71,042	70,388	70,787	100.0	99.1	99.6
51,610	49,230	51,675	100.0	95.4	100.1	24,411	23,861	26,348	100.0	97.7	107.9
62,932	61,376	64,483	100.0	97.5	102.5	46,631	46,527	44,439	100.0	99.8	95.3
399	387	410	100.0	97.0	102.8	258	256	257	100.0	99.2	99.6
141	135	141	100.0	95.7	100.0	67	65	72	100.0	97.0	107.5
258	252	269	100.0	97.7	104.3	191	191	185	100.0	100.0	96.9
64.3	61.3	64.2	100.0	95.3	99.8	60.8	59.4	65.4	100.0	97.7	107.6
121.9	124.7	124.8	100.0	102.3	102.4	191.0	195.0	168.7	100.0	102.1	88.3
306.3	301.1	313.7	100.0	98.3	102.4	130.7	118.9	125.0	100.0	91.0	95.6
21.5	19.5	21.1	100.0	90.7	98.1	4.5	4.0	4.6	100.0	88.9	102.2
207.4	201.1	206.0	100.0	97.0	99.3	80.2	78.6	78.4	100.0	98.0	97.8
8.0	8.0	8.1	100.0	100.0	101.3	4.0	4.0	4.6	100.0	100.0	115.0
31.9	33.9	35.0	100.0	106.3	109.7	18.5	16.0	16.9	100.0	86.5	91.4
3.5	3.9	3.9	100.0	111.4	111.4	9.0	2.0	2.0	100.0	22.2	22.2
10.0	10.0	11.0	100.0	100.0	110.0	4.0	4.0	4.0	100.0	100.0	100.0
12.0	11.0	11.0	100.0	91.7	91.7	5.0	5.3	5.0	100.0	106.0	100.0
12.0	13.7	17.6	100.0	114.2	146.7	5.5	5.0	9.5	100.0	90.9	172.7
139.2	136.9	142.6	100.0	98.3	102.4	118.8	108.1	113.6	100.0	91.0	95.6
9.8	8.9	9.6	100.0	90.8	98.0	4.1	3.6	4.2	100.0	87.8	102.4
94.3	91.4	93.6	100.0	96.9	99.3	72.9	71.5	71.3	100.0	98.1	97.8
3.6	3.6	3.7	100.0	100.0	102.8	3.6	3.6	4.2	100.0	100.0	116.7
14.5	15.4	15.9	100.0	106.2	109.7	16.8	14.5	15.4	100.0	86.3	91.7
1.6	1.8	1.8	100.0	112.5	112.5	8.2	1.8	1.8	100.0	22.0	22.0
4.5	4.5	5.0	100.0	100.0	111.1	3.6	3.6	3.6	100.0	100.0	100.0
5.5	5.0	5.0	100.0	90.9	90.9	4.5	4.8	4.5	100.0	106.7	100.0
5.5	6.2	8.0	100.0	112.7	145.5	5.0	4.5	8.6	100.0	90.0	172.0
11.9	11.9	11.9	100.0	100.0	100.0	18.2	19.7	19.7	100.0	108.2	108.2
1.5	1.5	1.5	100.0	100.0	100.0	2.4	2.5	2.5	100.0	104.2	104.2
12,721,164	14,097,353	14,123,060	100.0	110.8	111.0	26,232,948	31,224,478	29,899,731	100.0	119.0	114.0
1,318,732	1,366,974	1,446,585	100.0	103.7	109.7	1,471,923	1,589,032	1,754,321	100.0	108.0	119.2
932,584	937,012	1,000,422	100.0	100.5	107.3	645,168	658,696	757,913	100.0	102.1	117.5
32,452	33,737	34,578	100.0	104.0	106.6	22,981	24,365	26,315	100.0	106.0	114.5
47,704	50,248	51,110	100.0	105.3	107.1	34,887	36,439	37,970	100.0	104.4	108.8
13,031	13,443	14,498	100.0	103.2	111.3	12,115	13,525	14,627	100.0	111.6	120.7
42,839	45,401	44,856	100.0	106.0	104.7	33,098	32,918	34,109	100.0	99.5	103.1
32,871	34,208	34,892	100.0	104.1	106.1	23,538	25,008	27,074	100.0	106.2	115.0
45,410	47,861	47,347	100.0	105.4	104.3	34,739	34,978	36,322	100.0	100.7	104.6

(付表3)

経営分析比率表

分析項目		比率			算式	
		29	30	元		
収益性	総資本経常利益率	△ 1.2	△ 1.4	△ 0.7	$\frac{\text{経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	$\frac{\triangle 263,593,137}{39,404,519,599} \times 100$
	自己資本経常利益率	△ 9.6	△ 14.2	△ 8.8	$\frac{\text{経常利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	$\frac{\triangle 263,593,137}{3,010,463,782} \times 100$
経済性	総益率	△ 15.2	△ 15.0	△ 11.3	$\frac{\text{医業利益}}{\text{医業収益}} \times 100$	$\frac{\triangle 2,340,925,962}{20,774,682,014} \times 100$
	総費用対総収益比率	102.2	102.5	101.1	$\frac{\text{総費用(特別損失を除く.)}}{\text{総収益(特別利益を除く.)}} \times 100$	$\frac{24,621,582,964}{24,357,989,827} \times 100$
	経常利益対医業収益比率	△ 2.6	△ 3.0	△ 1.3	$\frac{\text{経常利益}}{\text{医業収益}} \times 100$	$\frac{\triangle 263,593,137}{20,774,682,014} \times 100$
	医業費用対医業収益比率	115.2	115.0	111.3	$\frac{\text{医業費用}}{\text{医業収益}} \times 100$	$\frac{23,115,607,976}{20,774,682,014} \times 100$
	減価償却費対医業収益比率	11.6	10.6	10.0	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{医業収益}} \times 100$	$\frac{2,073,384,696}{20,774,682,014} \times 100$
	減価償却率	7.8	7.1	7.1	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{償却資産} + \text{減価償却費}} \times 100$	$\frac{2,073,384,696}{29,188,985,662} \times 100$
	流動性	総資本回転率	回 0.5	回 0.5	回 0.5	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均総資本}}$
	自己資本回転率	3.7	4.8	6.9	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均自己資本}}$	$\frac{20,774,682,014}{3,010,463,782}$
	固定資産回転率	0.6	0.6	0.6	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均固定資産}}$	$\frac{20,774,682,014}{32,576,571,273}$
	流動資産回転率	3.2	3.0	3.0	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均流動資産}}$	$\frac{20,774,682,014}{6,827,948,326}$
	未収金回転率	5.7	5.2	5.0	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均未収金}}$	$\frac{20,774,682,014}{4,142,759,088}$
資産構成	固定資産構成比率	85.5	81.6	83.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{31,659,465,288}{37,760,723,438} \times 100$
	流動資産構成比率	14.5	18.4	16.2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{6,101,258,150}{37,760,723,438} \times 100$
総資本安全性	流動負債構成比率	10.2	14.8	12.2	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本(資本+負債)}} \times 100$	$\frac{4,588,071,542}{37,760,723,438} \times 100$
	自己資本構成比率	12.0	8.3	6.9	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{総資本(資本+負債)}} \times 100$	$\frac{2,593,493,085}{37,760,723,438} \times 100$
流動的安全性	流動比率	142.3	124.7	133.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{6,101,258,150}{4,588,071,542} \times 100$
	当座比率	135.9	120.3	127.4	$\frac{\text{現金預金+未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{5,847,042,895}{4,588,071,542} \times 100$
安定的	固定比率	713.4	977.2	1,220.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	$\frac{31,659,465,288}{2,593,493,085} \times 100$
その他	利子負担率	1.3	1.2	1.2	$\frac{\text{支払利息+企業債取扱諸費}}{\text{企業債+長期借入金+一時借入金}} \times 100$	$\frac{353,300,824}{29,255,058,422} \times 100$

(付表4)

病院別経営分析比率表

分析項目		中 央			三 好			海 部			本 局		
		29	30	元	29	30	元	29	30	元	29	30	元
収益性	総資本経常利益率	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
		2.3	1.9	2.4	△ 6.9	△ 8.7	△ 8.9	△ 5.7	△ 4.4	△ 3.3	-	-	-
	自己資本経常利益率	11.2	8.8	10.7	△ 23.1	△ 43.4	△ 108.2	-	-	-	-	-	-
経済性	総 益 率	△ 5.1	△ 5.5	△ 2.4	△ 32.0	△ 34.6	△ 29.7	△ 44.0	△ 35.1	△ 29.6	-	-	-
	総費用対総収益比率	96.0	96.6	95.8	112.0	113.6	111.7	115.8	111.4	107.5	673.6	1,380.5	1,773.3
	経常利益対 医業収益比率	4.7	3.9	4.8	△ 15.0	△ 17.0	△ 14.3	△ 20.6	△ 14.7	△ 9.6	-	-	-
	医業費用対 医業収益比率	105.1	105.5	102.4	132.0	134.6	129.7	144.0	135.1	129.6	-	-	-
	減価償却費対 医業収益比率	9.1	7.8	6.7	17.0	16.8	17.3	20.8	20.4	20.5	-	-	-
	減 価 償 却 率	8.4	7.4	6.3	9.4	8.3	9.9	5.0	5.2	6.0	39.7	65.1	2.2
活動性	総資本回転率	回	回	回	回	回	回	回	回	回	回	回	回
		0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.6	0.3	0.3	0.3	-	-	-
	自己資本回転率	2.4	2.2	2.2	1.5	2.5	7.6	-	-	-	-	-	-
	固定資産回転率	0.7	0.7	0.8	0.5	0.5	0.6	0.2	0.2	0.3	-	-	-
	流動資産回転率	5.1	4.7	4.5	5.2	4.5	4.6	4.8	4.4	5.0	-	-	-
	未収金回転率	5.6	5.2	4.9	6.0	5.2	5.2	5.9	5.2	5.6	-	-	-
資産構成	固定資産構成比率	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
		87.3	85.4	84.6	91.4	88.6	89.3	95.4	94.2	95.5	0.2	0.0	1.9
	流動資産構成比率	12.7	14.6	15.4	8.6	11.4	10.7	4.6	5.8	4.5	99.8	100.0	98.1
総資本安全性	流動負債構成比率	9.1	12.2	9.8	12.3	19.8	16.7	7.7	14.9	13.5	-	-	-
	自己資本構成比率	21.7	21.3	23.8	26.2	13.5	1.6	△ 19.3	△ 25.9	△ 35.7	-	-	-
流動的安全性	流 動 比 率	106.6	87.6	114.7	76.8	67.1	85.0	78.3	50.1	45.6	2,841.8	4,785.2	4,141.9
	当 座 比 率	101.0	83.3	109.6	67.3	61.2	76.5	72.9	47.3	42.1	2,841.8	4,785.1	4,141.7
安定的 安全性	固 定 比 率	308.6	294.6	259.2	385.3	758.4	7,537.1	-	-	-	-	-	-
その他	利 子 負 担 率	1.6	1.5	1.5	1.0	1.0	1.0	0.5	0.5	0.5	-	-	-

(付表5)

貯蔵品平均手持高及び回転率表

区分 病院別	平均手持高												回転率					
	薬品						その他						薬品			その他		
	金額			すう勢比率			金額			すう勢比率			29	30	元	29	30	元
	29	30	元	29	30	元	29	30	元	29	30	元	29	30	元	29	30	元
中央	60,922,269	67,575,188	68,797,670	100.0	110.9	112.9	64,596,531	63,925,302	65,130,933	100.0	99.0	100.8	36.9	34.2	35.0	16.7	25.3	24.9
三好	41,114,068	40,694,787	38,651,362	100.0	99.0	94.0	37,176,291	37,634,361	36,137,023	100.0	101.2	97.2	9.0	9.3	10.4	6.5	10.0	10.2
海部	14,731,285	12,542,160	12,227,170	100.0	85.1	83.0	7,058,610	8,018,703	8,553,067	100.0	113.6	121.2	16.2	23.9	24.8	3.6	3.3	3.2
計	116,767,622	120,812,135	119,676,202	100.0	103.5	102.5	108,831,432	109,578,365	109,821,022	100.0	100.7	100.9	24.5	24.8	26.0	12.5	18.6	19.0

(注)端数処理のため、3病院の和と計の欄は一致しないことがある。

(付表6)

分析損益計算書

年度 区分 項目	29			30			元		
	金額	すう勢比率	医業に 収益する 対比率	金額	すう勢比率	医業に 収益する 対比率	金額	すう勢比率	医業に 収益する 対比率
医業収益	19,187,230,043	100.0	100.0	19,629,406,786	102.3	100.0	20,774,682,014	108.3	100.0
医業費用	22,107,743,633	100.0	115.2	22,570,294,842	102.1	115.0	23,115,607,976	104.6	111.3
医業損失	2,920,513,590	100.0	15.2	2,940,888,056	100.7	15.0	2,340,925,962	80.2	11.3
医業外収益	3,906,461,678	100.0	20.4	3,777,345,557	96.7	19.2	3,583,307,813	91.7	17.2
医業外費用	1,489,120,779	100.0	7.8	1,415,791,063	95.1	7.2	1,505,974,988	101.1	7.2
経常利益	△ 503,172,691	100.0	-	△ 579,333,562	115.1	-	△ 263,593,137	52.4	-
特別利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特別損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当年度純利益	△ 503,172,691	100.0	-	△ 579,333,562	115.1	-	△ 263,593,137	52.4	-
前年度繰越欠損金	8,212,403,267	100.0	42.8	8,715,575,958	106.1	44.4	9,294,909,520	113.2	44.7
当年度未処理欠損金	8,715,575,958	100.0	45.4	9,294,909,520	106.6	47.4	9,558,502,657	109.7	46.0

(付表7)

病院別分析損益計算書

(1) 中央病院

年度 区分 項目	29			30			元		
	金額	すう勢率 比	医業 収益に 対する 率	金額	すう勢率 比	医業 収益に 対する 率	金額	すう勢率 比	医業 収益に 対する 率
	円	%	%	円	%	%	円	%	%
医業収益	13,837,500,997	100.0	100.0	14,182,879,621	102.5	100.0	14,895,437,793	107.6	100.0
医業費用	14,544,797,752	100.0	105.1	14,964,699,176	102.9	105.5	15,246,125,356	104.8	102.4
医業損失	707,296,755	100.0	5.1	781,819,555	110.5	5.5	350,687,563	49.6	2.4
医業外収益	2,433,817,194	100.0	17.6	2,335,225,847	95.9	16.5	2,131,839,742	87.6	14.3
医業外費用	1,075,448,586	100.0	7.8	996,761,951	92.7	7.0	1,058,756,785	98.4	7.1
経常利益	651,071,853	100.0	4.7	556,644,341	85.5	3.9	722,395,394	111.0	4.8
特別利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特別損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当年度純利益	651,071,853	100.0	4.7	556,644,341	85.5	3.9	722,395,394	111.0	4.8
前年度繰越欠損金	△ 197,221,635	100.0	-	△ 848,293,488	-	-	△ 1,404,937,829	-	-
当年度未処理欠損金	△ 848,293,488	100.0	-	△ 1,404,937,829	-	-	△ 2,127,333,223	-	-

(2) 三好病院

年度 区分 項目	29			30			元		
	金額	すう勢率 比	医業 収益に 対する 率	金額	すう勢率 比	医業 収益に 対する 率	金額	すう勢率 比	医業 収益に 対する 率
	円	%	%	円	%	%	円	%	%
医業収益	3,717,094,574	100.0	100.0	3,731,552,835	100.4	100.0	4,016,506,173	108.1	100.0
医業費用	4,906,903,682	100.0	132.0	5,021,663,819	102.3	134.6	5,210,398,204	106.2	129.7
医業損失	1,189,809,108	100.0	32.0	1,290,110,984	108.4	34.6	1,193,892,031	100.3	29.7
医業外収益	928,351,133	100.0	25.0	927,191,465	99.9	24.8	908,284,885	97.8	22.6
医業外費用	294,408,565	100.0	7.9	272,063,404	92.4	7.3	289,336,225	98.3	7.2
経常利益	△ 555,866,540	100.0	-	△ 634,982,923	114.2	-	△ 574,943,371	103.4	-
特別利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特別損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当年度純利益	△ 555,866,540	100.0	-	△ 634,982,923	114.2	-	△ 574,943,371	103.4	-
前年度繰越欠損金	2,886,288,815	100.0	77.6	3,442,155,355	119.3	92.2	4,077,138,278	141.3	101.5
当年度未処理欠損金	3,442,155,355	100.0	92.6	4,077,138,278	118.4	109.3	4,652,081,649	135.2	115.8

(3) 海部病院

年度 区分 項目	29			30			元		
	金額	すう勢率 比	医業に 収益す 対比 率	金額	すう勢率 比	医業に 収益す 対比 率	金額	すう勢率 比	医業に 収益す 対比 率
	円	%	%	円	%	%	円	%	%
医業収益	1,632,634,472	100.0	100.0	1,714,974,330	105.0	100.0	1,862,738,048	114.1	100.0
医業費用	2,351,339,447	100.0	144.0	2,317,036,874	98.5	135.1	2,414,439,739	102.7	129.6
医業損失	718,704,975	100.0	44.0	602,062,544	83.8	35.1	551,701,691	76.8	29.6
医業外収益	498,665,262	100.0	30.5	495,451,941	99.4	28.9	529,319,295	106.1	28.4
医業外費用	116,606,638	100.0	7.1	144,993,979	124.3	8.5	156,680,817	134.4	8.4
経常利益	△ 336,646,351	100.0	-	△ 251,604,582	74.7	-	△ 179,063,213	53.2	-
特別利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特別損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当年度純利益	△ 336,646,351	100.0	-	△ 251,604,582	74.7	-	△ 179,063,213	53.2	-
前年度繰越欠損金	3,492,225,816	100.0	213.9	3,828,872,167	109.6	223.3	4,080,476,749	116.8	219.1
当年度未処理欠損金	3,828,872,167	100.0	234.5	4,080,476,749	106.6	237.9	4,259,539,962	111.2	228.7

(4) 本局

年度 区分 項目	29			30			元		
	金額	すう勢率 比	医業に 収益す 対比 率	金額	すう勢率 比	医業に 収益す 対比 率	金額	すう勢率 比	医業に 収益す 対比 率
	円	%	%	円	%	%	円	%	%
医業収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
医業費用	304,702,752	100.0	-	266,894,973	87.6	-	244,644,677	80.3	-
医業損失	304,702,752	100.0	-	266,894,973	87.6	-	244,644,677	80.3	-
医業外収益	45,628,089	100.0	-	19,476,304	42.7	-	13,863,891	30.4	-
医業外費用	2,656,990	100.0	-	1,971,729	74.2	-	1,201,161	45.2	-
経常利益	△ 261,731,653	100.0	-	△ 249,390,398	95.3	-	△ 231,981,947	88.6	-
特別利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特別損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当年度純利益	△ 261,731,653	100.0	-	△ 249,390,398	95.3	-	△ 231,981,947	88.6	-
前年度繰越欠損金	2,031,110,271	100.0	-	2,292,841,924	112.9	-	2,542,232,322	125.2	-
当年度未処理欠損金	2,292,841,924	100.0	-	2,542,232,322	110.9	-	2,774,214,269	121.0	-

(付表8)

医業費用分析表

項目	区分 病院別	金額	医業収益に対する比率			医業費用に対する比率			前年度に 対する 比 率
			29	30	元	29	30	元	
給 与 費		円	%	%	%	%	%	%	%
	中 央	7,941,691,831	52.9	54.5	53.3	50.3	51.6	52.1	102.8
	三 好	2,788,890,447	71.0	71.8	69.4	53.8	53.3	53.5	104.2
	海 部	1,234,429,461	73.7	69.1	66.3	51.2	51.2	51.1	104.1
	本 局	231,015,711	-	-	-	89.4	90.7	94.4	95.4
	計	12,196,027,450	59.6	60.3	58.7	51.7	52.4	52.8	103.1
材 料 費	中 央	3,943,447,165	27.1	27.1	26.5	25.8	25.7	25.9	102.5
	三 好	767,981,445	18.9	20.2	19.1	14.3	15.0	14.7	101.8
	海 部	371,602,910	19.8	20.6	19.9	13.8	15.3	15.4	105.0
	本 局	0	-	-	-	-	-	-	-
	計	5,083,031,520	24.9	25.2	24.5	21.6	21.9	22.0	102.6
そ の 他 の 経 費	中 央	3,360,986,360	25.1	23.9	22.6	23.9	22.7	22.0	99.1
	三 好	1,653,526,312	42.2	42.6	41.2	31.9	31.7	31.7	104.0
	海 部	808,407,368	50.5	45.3	43.4	35.0	33.6	33.5	104.0
	本 局	13,628,966	-	-	-	10.6	9.3	5.6	55.0
	計	5,836,549,006	30.7	29.5	28.1	26.7	25.6	25.2	100.9

(注) 児童手当 63,400,000円は、その他の経費に含む。

(付表9)

分析貸借対照表

(1) 借 方

科 目	金 額	構 成 比 率			す う 勢 比 率		
		29	30	元	29	30	元
	円	%	%	%	%	%	%
1 固定資産	31,659,465,288	85.5	81.6	83.8	100.0	99.8	94.3
(1) 有形固定資産	30,404,551,283	81.9	78.2	80.5	100.0	99.8	94.5
イ 土地	3,279,254,426	8.3	8.0	8.7	100.0	100.0	100.0
ロ 建物	23,167,061,475	58.5	55.7	61.4	100.0	99.5	100.8
ハ 構築物	504,424,621	0.7	0.7	1.3	100.0	113.5	188.2
ニ 器械及び備品	3,405,603,742	7.4	9.6	9.0	100.0	135.2	116.8
ホ 車両	11,094,132	0.0	0.0	0.0	100.0	78.2	58.6
ヘ リース資産	27,416,996	0.2	0.1	0.1	100.0	67.4	37.2
ト 建設仮勘定	9,695,891	6.7	4.0	0.0	100.0	62.3	0.4
(2) 無形固定資産	7,193,722	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
イ 電話加入権	7,193,722	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
(3) 投資その他の資産	1,247,720,283	3.6	3.4	3.3	100.0	100.0	89.2
イ 長期前払消費税	1,247,720,283	3.6	3.4	3.3	100.0	100.0	89.2
2 流動資産	6,101,258,150	14.5	18.4	16.2	100.0	132.4	106.9
(1) 現金預金	1,800,271,964	5.3	7.4	4.8	100.0	146.8	86.7
(2) 未収金	4,046,770,931	8.6	10.3	10.7	100.0	125.6	119.9
貸倒引当金	21,920,308	0.0	0.0	0.1	100.0	201.6	233.6
イ 医業未収金	3,995,159,900	8.4	7.8	10.6	100.0	96.9	120.8
ロ 医業外未収金	70,471,784	0.2	0.2	0.2	100.0	107.1	96.5
ハ その他未収金	3,059,555	0.0	2.4	0.0	100.0	19,226.8	60.3
(3) 貯蔵品	222,694,804	0.6	0.6	0.6	100.0	105.3	99.2
イ 薬品	111,256,351	0.3	0.3	0.3	100.0	112.8	98.0
ロ 診療材料	95,336,451	0.2	0.2	0.3	100.0	95.3	98.8
ハ 給食材料	0	—	—	—	—	—	—
ニ 医療消耗備品	951,137	0.0	0.0	0.0	100.0	95.3	98.8
ホ 燃料	13,914,673	0.0	0.0	0.0	100.0	115.6	114.4
ヘ その他貯蔵品	1,236,192	0.0	0.0	0.0	100.0	123.6	135.2
(4) 前払費用	1,520,451	0.0	0.0	0.0	100.0	100.9	101.7
イ 前払保険料	1,520,451	0.0	0.0	0.0	100.0	100.9	101.7
(5) 保管有価証券	30,000,000	0.1	0.1	0.1	100.0	100.0	100.0
資産合計	37,760,723,438	100.0	100.0	100.0	100.0	104.5	96.1

(2) 貸 方

科 目	金 額	構 成 比 率			す う 勢 比 率		
		29	30	元	29	30	元
	円	%	%	%	%	%	%
3 固定負債	30,579,158,811	77.8	76.9	81.0	100.0	103.3	100.1
(1) 企業債	26,269,239,367	67.4	66.7	69.6	100.0	103.4	99.2
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	26,269,239,367	67.4	66.7	69.6	100.0	103.4	99.2
(2) 他会計借入金	1,185,000,000	4.2	3.5	3.1	100.0	85.6	71.2
イ 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	790,000,000	2.9	2.3	2.1	100.0	85.0	69.9
ロ その他の長期借入金	395,000,000	1.4	1.1	1.0	100.0	86.9	73.8
(3) リース債務	13,478,887	0.2	0.1	0.0	100.0	56.4	21.7
(4) 引当金	3,111,440,557	6.0	6.6	8.2	100.0	115.9	132.5
イ 退職給付引当金	3,111,440,557	6.0	6.6	8.2	100.0	115.9	132.5
4 流動負債	4,588,071,542	10.2	14.8	12.2	100.0	151.1	114.4
(1) 一時借入金	0	-	-	-	-	-	-
(2) 企業債	1,560,819,055	2.9	3.1	4.1	100.0	109.8	135.1
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,560,819,055	2.9	3.1	4.1	100.0	109.8	135.1
(3) 他会計借入金	240,000,000	0.7	0.6	0.6	100.0	92.3	92.3
イ 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	170,000,000	0.4	0.4	0.5	100.0	100.0	100.0
ロ その他の長期借入金	70,000,000	0.2	0.2	0.2	100.0	77.8	77.8
(4) リース債務	18,207,566	0.1	0.1	0.0	100.0	101.4	84.9
(5) 未払金	1,999,233,412	4.7	9.2	5.3	100.0	205.3	109.1
イ 医業未払金	1,923,049,605	4.5	4.1	5.1	100.0	96.8	109.7
ロ 医業外未払金	15,919,523	0.0	0.0	0.0	100.0	34.8	112.4
ハ その他未払金	60,264,284	0.2	5.0	0.2	100.0	3083.0	90.1
(6) 前受金	3,430,911	0.0	0.0	0.0	100.0	55.4	77.7
(7) 引当金	663,649,000	1.6	1.6	1.8	100.0	102.7	105.9
イ 賞与引当金	554,229,000	1.3	1.3	1.5	100.0	103.0	105.3
ロ 法定福利引当金	109,420,000	0.3	0.2	0.3	100.0	101.0	109.4
(8) 預かり有価証券	30,000,000	0.1	0.1	0.1	100.0	100.0	100.0
(9) その他流動負債	72,731,598	0.2	0.2	0.2	100.0	112.1	91.3
イ 預り金	72,731,598	0.2	0.2	0.2	100.0	112.1	91.3
5 繰延収益	4,062,379,662	13.6	11.3	10.8	100.0	86.9	76.2
(1) 長期前受金	13,994,367,477	34.3	33.6	37.1	100.0	102.5	104.0
(2) 収益化累計額	9,931,987,815	20.7	22.3	26.3	100.0	112.7	122.1
負債合計	39,229,610,015	101.6	102.9	103.9	100.0	105.9	98.3

科 目	金 額	構 成 比 率			す う 勢 比 率		
		29	30	元	29	30	元
	円	%	%	%	%	%	%
6 資 本 金	7,418,333,474	18.9	18.1	19.6	100.0	100.0	100.0
7 剰 余 金	△ 8,887,220,051	△ 20.5	△ 21.0	△ 23.5	100.0	107.2	110.5
(1) 資本剰余金	671,282,606	1.7	1.6	1.8	100.0	100.0	100.0
イ 受贈財産評価額	15,952,222	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
ロ 寄 附 金	10,529,100	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
ハ その他資本剰余金	644,801,284	1.6	1.6	1.7	100.0	100.0	100.0
(2) 欠 損 金	9,558,502,657	22.2	22.6	25.3	100.0	106.6	109.7
イ 当年度未処理欠損金	9,558,502,657	22.2	22.6	25.3	100.0	106.6	109.7
資 本 合 計	△ 1,468,886,577	△ 1.6	△ 2.9	△ 3.9	100.0	192.6	234.7
負 債 資 本 合 計	37,760,723,438	100.0	100.0	100.0	100.0	104.5	96.1

(付表10)

病院別貸借対照表

(1) 借 方

科 目	中 央	三 好	海 部	本 局
	円	円	円	円
固定資産	18,343,657,655	6,704,753,976	6,578,712,839	32,340,818
流動資産	3,350,196,137	804,855,625	310,472,081	1,635,734,307
現金預金	123,176,825	28,587,850	12,823,082	1,635,684,207
未収金	3,077,404,210	695,803,405	273,563,316	0
貯蔵品	128,733,502	73,016,661	20,944,641	0
前払費用	881,600	447,709	141,042	50,100
保管有価証券	20,000,000	7,000,000	3,000,000	0
資産合計	21,693,853,792	7,509,609,601	6,889,184,920	1,668,075,125

(2) 貸 方

科 目	中 央	三 好	海 部	本 局
	円	円	円	円
固定負債	19,682,126,120	4,622,025,921	6,150,520,086	124,486,684
流動負債	2,921,208,163	946,786,157	680,584,622	39,492,600
繰延収益	183,636,742	2,893,989,308	983,257,796	1,495,816
資本金	4,449,394,694	1,730,657,211	1,238,281,569	0
剰余金	2,443,074,615	△ 4,535,690,212	△ 4,020,390,185	△ 2,774,214,269
負債資本合計	29,679,440,334	5,657,768,385	5,032,253,888	△ 2,608,739,169

中央病院の流動資産(短期貸付金) 7,985,586,542円及び本局の流動資産(短期貸付金) 1,383,646,536円は、三好病院の流動負債(一時借入金) 1,851,841,216円、海部病院の流動負債(一時借入金) 1,856,931,032円及び本局の流動負債(一時借入金) 5,660,460,830円と相殺した。

(付表11)

資金運用表

資 金 の 源 泉		資 金 の 運 用	
	円		円
固定資産の減少	1,834,211,970		
有形固定資産	1,683,332,768		
投資その他資産	150,879,202		
流動資産の減少	1,453,393,011	流動資産の増加	12,659
現金預金	1,247,811,858	前払費用	12,659
未収金	191,976,314		
貯蔵品	13,604,839		
固定負債の増加	391,426,128	固定負債の減少	1,374,468,984
引当金	391,426,128	企業債	1,112,819,055
		他会計借入金	240,000,000
		リース債務	21,649,929
流動負債の増加	314,165,864	流動負債の減少	1,784,773,936
企業債	292,683,379	リース債務	3,534,386
前受金	984,485	未払金	1,764,691,093
引当金	20,498,000	その他流動負債	16,548,457
繰延収益の増加	201,324,179	繰延収益の減少	771,672,436
長期前受金	201,324,179	収益化累計額	771,672,436
		剰余金の減少	263,593,137
		欠損金	263,593,137
計	4,194,521,152	計	4,194,521,152

企業局所管会計

総 括 的 意 見

企業局の所管する電気事業，工業用水道事業，土地造成事業及び駐車場事業の4事業会計は全て黒字となり，令和元年度の全体の純利益は400,539,134円であったが，前年度に比べ166,013,074円，29.3パーセントの減少となっている。

地方公営企業を取り巻く経営環境は，人口減少や電力システム改革の進展，さらに，南海トラフ巨大地震をはじめとする自然災害リスクの増大や新型コロナウイルス感染症の拡大などにより大きく変化し，厳しさを増している。

このようなことから，企業局では，平成29年度から令和8年度までを計画期間とする「徳島県企業局経営計画」に基づき，脱炭素社会に向けた自然エネルギー導入の加速や市町村への導入支援，安全安心対策，地域連携による地方創生を通じ，様々な行政分野との施策連携を図りながら，公営企業としての取組を加速しているところである。

一方，電気事業については，施設の老朽化に伴う改修や耐震工事等に係る資金確保，工業用水道事業については，未売水や濁水への対策，施設の老朽化・耐震化対策等に係る資金確保，駐車場事業については，利用促進や利便性の向上のための対策など，多岐にわたる課題が山積している。

今後の経営に当たっては，経営計画に基づく各事業の進捗状況を検証しつつ，長期的展望に立ち，かつ十分な資金計画の下に，健全経営に努められるよう望むとともに，大規模災害時等における電力や工業用水の安定供給や電力システム改革への対応，さらには事業の実施を通じた地方創生への取組が一層進められるよう期待するものである。

電 気 事 業 会 計

電 気 事 業 会 計

1 経営の概況

平成31年4月1日から令和2年3月31日までの間において 306,439,996円の純利益を生じており、当年度末における未処分利益剰余金は 975,491,652円となっている。

水力発電の状況については、坂州、日野谷、川口及び勝浦の4発電所の当年度の出水率は 110.6パーセント、実績供給率は 102.2パーセントとなっている。また、太陽光発電については、マリンピア沖洲及び和田島の2発電所の当年度の実績供給率は、119.3パーセントである。

各発電所の発電状況は、次のとおりである。

発 電 所 別 発 電 状 況

区 分	予定供給電力量	発 電 量	実績供給電力量	実績供給率
	kWh	kWh	kWh	%
水 力 発 電 所				
坂 州	6,400,000	8,433,810	8,264,340	129.1
日 野 谷	242,400,000	244,829,000	242,626,252	100.1
川 口	45,600,000	44,520,900	44,127,765	96.8
勝 浦	35,000,000	41,932,100	41,598,385	118.9
計	329,400,000	339,715,810	336,616,742	102.2

区 分	計画電力量	実績供給電力量	実績供給率
	kWh	kWh	%
太 陽 光 発 電 所			
マリンピア沖洲	2,322,000	2,744,457	118.2
和 田 島	2,353,000	2,834,275	120.5
計	4,675,000	5,578,732	119.3

(1) 予算の執行について

ア 収益的収入及び支出

(ア) 収 入

科 目	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	円	円	円	
事業収益	3,755,638,000	3,510,348,247	△ 245,289,753	(決算額のうち仮受消費税及び 地方消費税 271,662,436円)
営業収益	3,677,146,000	3,432,833,435	△ 244,312,565	
財務収益	3,560,000	3,142,914	△ 417,086	(決算額のうち仮受消費税及び 地方消費税 19,515円)
事業外収益	5,922,000	10,539,417	4,617,417	
特別利益	69,010,000	63,832,481	△ 5,177,519	

営業収益の決算額 3,432,833,435円は、4水力発電所における販売電力料の年額 3,067,295,206円、2太陽光発電所における販売電力料の年額 242,840,528円が主なものである。

財務収益の決算額 3,142,914円は、預金利息 1,688,074円及び他会計貸付金利息 1,454,840円である。

事業外収益の決算額 10,539,417円は、児童手当に係る一般会計補助金 5,620,000円、平成30年度賞与引当金及び法定福利費引当金の残額の戻入 4,224,683円が主なものである。

特別収益の決算額 63,832,481円は、長安ロダム改造事業に伴う日野谷発電所電力減少の損失補償金である。

事業収益の決算額を前年度の決算額と比較すると、次のとおりである。

科 目	区 分	令和元年度	平成30年度	前 年 度 対 比	
				増 減 額	増 減 率
		円	円	円	%
事業収益		3,510,348,247	3,365,379,047	144,969,200	4.3
営業収益		3,432,833,435	3,331,605,271	101,228,164	3.0
財務収益		3,142,914	4,705,172	△ 1,562,258	△ 33.2
事業外収益		10,539,417	29,068,604	△ 18,529,187	△ 63.7
特別利益		63,832,481	0	63,832,481	皆増

(イ) 支 出

科 目	予 算 額	決 算 額	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による支出額	継 続 費 遞次繰越額	不 用 額	備 考
	円	円	円	円	円	
事業費用	3,553,556,656	3,144,794,605	180,255,081	0	228,506,970	(決算額のうち仮払消費税及び 地方消費税 75,738,062円)
営業費用	3,365,452,656	3,003,215,656	180,255,081	0	181,981,919	
財務費用	3,000	0	0	0	3,000	(決算額のうち仮払消費税及び 地方消費税 94,060円)
事業外費用	180,356,000	137,833,995	0	0	42,522,005	
特別損失	4,745,000	3,744,954	0	0	1,000,046	
予備費	3,000,000	0	0	0	3,000,000	

不用額 228,506,970円は、営業費用の修繕費 61,591,794円及び人件費 34,090,818円が主なものである。

事業費用の決算額を大別し、前年度と比較すると次のとおりである。

区 分 科 目	令和元年度	平成30年度	前 年 度 対 比	
			増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
営 業 費 用	3,003,215,656	2,901,859,767	101,355,889	3.5
人 件 費	963,436,182	953,107,059	10,329,123	1.1
修 繕 費	457,057,237	382,009,417	75,047,820	19.6
減 価 償 却 費	656,023,260	665,568,547	△ 9,545,287	△ 1.4
その他の営業費用	926,698,977	901,174,744	25,524,233	2.8
事 業 外 費 用	137,833,995	150,361,916	△ 12,527,921	△ 8.3
雑 損 失	1,088,995	1,021,916	67,079	6.6
消費税及び地方消費税	136,745,000	149,340,000	△ 12,595,000	△ 8.4
特 別 損 失	3,744,954	0	3,744,954	皆増
固 定 資 産 売 却 損	3,744,954	0	3,744,954	皆増
計	3,144,794,605	3,052,221,683	92,572,922	3.0

また、営業費用の構成割合は、次のとおりである。

区 分 科 目	令和元年度	平成30年度	増 減
	%	%	ポイント
人 件 費	32.1	32.8	△ 0.7
修 繕 費	15.2	13.2	2.0
減 価 償 却 費	21.8	22.9	△ 1.1
その他の営業費用	30.9	31.1	△ 0.2
計	100.0	100.0	

イ 資本的収入及び支出

(ア) 収 入

科 目	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	円	円	円	
資 本 的 収 入	302,252,000	303,500,262	1,248,262	
固 定 資 産 売 却 代	7,641,000	8,889,998	1,248,998	(決算額のうち仮受消費税及び 地方消費税 770,842円)
他 会 計 長 期 貸 付 金 等 返 還 金	294,611,000	294,610,264	△ 736	

固定資産売却代 8,889,998円は、旧谷口公舎の土地建物売却代金等である。
 他会計長期貸付金等返還金の決算額 294,610,264円の内訳は次のとおりである。

市町村振興資金貸付金特別会計長期貸付金返還金 23,076,922円
 病院事業会計長期貸付金返還金 200,000,000円
 流域下水道事業特別会計長期貸付金返還金 38,200,000円
 工業用水道事業会計長期貸付金返還金 33,333,342円

(イ) 支 出

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	備 考
	円	円	円	円	
資 本 的 支 出	1,501,627,068	996,920,060	327,654,376	177,052,632	(決算額のうち仮払消費税及び地方消費税 59,884,488円)
建設改良費	1,271,577,068	766,920,060	327,654,376	177,002,632	
投 資	50,000	0	0	50,000	
一般会計繰出金	230,000,000	230,000,000	0	0	

建設改良費の決算額 766,920,060円は、川口発電所主配電盤取替工事 415,720,589円及び日野谷発電所1号制御装置改良及び補機制御盤取替他工事 103,125,879円が主なものである。

建設改良費の翌年度繰越額 327,654,376円は、日野谷発電所2号水車発電機改良及び内部点検手入れ工事 185,259,000円及び日野谷発電所法面補強工事(2) 92,934,015円等の地方公営企業法第26条第1項の規定による繰越によるものである。

一般会計繰出金の決算額 230,000,000円は、水素エネルギー等導入加速積立金からの繰り出しである。

なお、資本金収入額 303,500,262円が資本金支出額 996,920,060円に不足する額 693,419,798円は当年度分消費税及び地方消費税資本金収支調整額 59,113,646円、建設改良積立金 404,306,152円及び水素エネルギー等導入加速積立金 230,000,000円で補填している。

(2) 経営の実績について

ア 損益計算書

科 目	区 分	令和元年度	平成30年度	前 年 度 対 比	
				増 減 額	増 減 率
		円	円	円	%
営 業 収 益		3,161,170,999	3,089,685,741	71,485,258	2.3
営 業 費 用		2,927,477,594	2,844,061,938	83,415,656	2.9
営 業 利 益		233,693,405	245,623,803	△ 11,930,398	△ 4.9
営 業 外 収 益		13,662,816	19,790,323	△ 6,127,507	△ 31.0
営 業 外 費 用		1,003,752	964,268	39,484	4.1
経 常 利 益		246,352,469	264,449,858	△ 18,097,389	△ 6.8
特 別 利 益		63,832,481	0	63,832,481	皆増
特 別 損 失		3,744,954	0	3,744,954	皆増
当 年 度 純 利 益		306,439,996	264,449,858	41,990,138	15.9
前年度繰越利益剰余金		264,745,504	531,295,646	△ 266,550,142	△ 50.2
その他未処分利益剰余金変動額		404,306,152	67,027,646	337,278,506	503.2
当年度未処分利益剰余金		975,491,652	862,773,150	112,718,502	13.1

イ 剰余金計算書

科 目	繰 越 額	当 年 度 発 生 高	合 計
	円	円	円
利 益 剰 余 金	4,252,837,901	76,439,996	4,329,277,897
資 本 剰 余 金	1,539,455	0	1,539,455

利益剰余金の当年度発生高 76,439,996円は、当年度純利益306,439,996円及び水素エネルギー等導入加速積立金の取崩230,000,000円によるものである。

ウ 剰余金処分計算書

科 目	金 額
当年度未処分利益剰余金	975,491,652
利益剰余金処分額	668,306,152
翌年度繰越利益剰余金	307,185,500

当年度未処分利益剰余金 975,491,652円は、地方公営企業法第32条の規定に基づき、建設改良積立金に 264,000,000円を積み立て、資本金に 404,306,152円を組み入れ、残高 307,185,500円を翌年度に繰り越すこととしている。

(3) 財政状況について

ア 貸借対照表

(ア) 資産の部

科 目	区 分	令和元年度末現在高 円	平成30年度末現在高 円	前 年 度 対 比	
				増 減 額 円	増 減 率 %
固 定 資 産		14,998,717,075	15,289,721,785	△ 291,004,710	△ 1.9
電気事業固定資産		11,542,707,732	11,528,845,767	13,861,965	0.1
投 資		3,456,009,343	3,760,876,018	△ 304,866,675	△ 8.1
流 動 資 産		15,196,704,058	14,157,237,874	1,039,466,184	7.3
現 金 預 金		14,392,722,153	13,372,433,436	1,020,288,717	7.6
未 収 金		297,952,797	289,013,541	8,939,256	3.1
貯 蔵 品		1,162,433	1,180,633	△ 18,200	△ 1.5
保 管 有 価 証 券		200,000,000	200,000,000	0	0.0
一年内償還長期貸付金		304,866,675	294,610,264	10,256,411	3.5
資 産 合 計		30,195,421,133	29,446,959,659	748,461,474	2.5

電気事業固定資産の当年度増加額 13,861,965円は、機械装置等の当年度増加額 425,991,298円から減価償却累計額の当年度増加額 412,129,333円を差し引いた額である。

投資の当年度減少額 304,866,675円は、病院事業会計貸付金 200,000,000円が主なものである。

現金預金の当年度増加額 1,020,288,717円は、受入資金 3,710,779,903円が、支払資金 2,690,491,186円を上回ったことによるものである。

未収金の当年度末現在高 297,952,797円は、3月分電力料 246,705,118円、3月分太陽光発電に伴う電力料 23,308,472円が主なものである。

(イ) 負債の部

区 分 科 目	令和元年度末現在高	平成30年度末現在高	前 年 度 対 比	
			増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
固 定 負 債	2,634,300,523	2,386,505,982	247,794,541	10.4
退職給付引当金	482,530,084	385,672,639	96,857,445	25.1
特別修繕引当金	1,215,312,000	1,016,330,000	198,982,000	19.6
修繕引当金	773,110,585	813,513,343	△ 40,402,758	△ 5.0
固定資産除却引当金	163,347,854	170,990,000	△ 7,642,146	△ 4.5
流 動 負 債	1,234,847,672	810,535,451	424,312,221	52.4
未 払 金	966,642,033	541,062,682	425,579,351	78.7
前 受 金	263,742	934,573	△ 670,831	△ 71.8
引 当 金	63,791,000	64,423,000	△ 632,000	△ 1.0
その他流動負債	4,150,897	4,115,196	35,701	0.9
預り有価証券	200,000,000	200,000,000	0	0.0
繰延収益	2,345,697	2,430,981	△ 85,284	△ 3.5
長期前受金	27,696,339	27,696,339	0	0.0
収益化累計額	△ 25,350,642	△ 25,265,358	△ 85,284	0.3
負 債 合 計	3,871,493,892	3,199,472,414	672,021,478	21.0

未払金の当年度末現在高 966,642,033円は、令和2年3月31日付退職に伴う退職手当等の営業未払金 382,801,846円、川口発電所主配電盤取替工事等のその他未払金 583,840,187円である。

引当金の当年度末現在高 63,791,000円は賞与引当金 53,655,000円及び法定福利費引当金 10,136,000円である。
その他流動負債の当年度末現在高 4,150,897円は職員給与等に係る市町村民税預り金 2,857,000円及び所得税預り金 1,293,897円である。

(ウ) 資本の部

区 分 科 目	令和元年度末現在高	平成30年度末現在高	前 年 度 対 比	
			増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
資 本 金	21,993,109,889	21,926,082,243	67,027,646	0.3
剰 余 金	4,330,817,352	4,321,405,002	9,412,350	0.2
資 本 剰 余 金	1,539,455	1,539,455	0	0.0
利 益 剰 余 金	4,329,277,897	4,319,865,547	9,412,350	0.2
資 本 合 計	26,323,927,241	26,247,487,245	76,439,996	0.3

イ 資金収支

受 入 資 金		支 払 資 金	
区 分	金 額	区 分	金 額
	円		円
営 業 収 益	3,047,782,052	営 業 費 用	1,621,555,134
財 務 収 益	3,142,914	事 業 外 費 用	113,093,095
事 業 外 収 益	5,972,092	建 設 改 良 費	180,263,731
特 別 利 益	63,832,481	一 般 会 計 へ の 繰 出 金	230,000,000
他会計長期貸付金等返還金	294,610,264	前 受 金 の 還 付	401,348
前 年 度 未 収 金	289,013,541	前 年 度 未 払 金	541,062,682
固 定 資 産 売 却 代	6,304,850	そ の 他 流 動 負 債	4,115,196
前 受 金	121,709		
繰 越 金	13,372,433,436		
計	17,083,213,339	計	2,690,491,186

受入資金 17,083,213,339円に対し、支払資金 2,690,491,186円で、差引き 14,392,722,153円を翌年度に繰り越している。

この繰越額は、関係諸帳簿等と出納取扱金融機関の預金現在高証明書により照合精査した結果、正確であることを確認した。

2 審査の意見

令和元年度の純利益は306,439,996円で、前年度に比べ41,990,138円、15.9パーセントの増加となっている。

収益面では、出水率の増加により水力発電所の供給電力量が増加したため、事業収益が増加した。

また、費用面では修繕費などの増加に伴い事業費用が増加したが、特別利益を計上したことから、純利益が前年度より増加となっている。

収益性を表す指標の総資本利益率は1.0パーセント（前年度0.9パーセント）、経済性を表す総益率は7.4パーセント（前年度7.9パーセント）であり、総資本利益率は前年度に比べ増加しているが、総益率は減少しており、事業費用の増加の影響がうかがえる。

今後の経営に当たっては、周到的な資金準備の下に、施設・設備の改良・修繕と耐震化等を計画的に推進し、電力の安定供給を図ることはもとより、経費の節減の徹底、資金のより効率的な運用等により、更なる安定的な経営が確保されるよう望むものである。

なお、国において進められている電力システム改革の一環として、令和2年度に容量市場が創設されるなどの動きがあるが、安定的な収入が確保されるよう、今後とも、時代の変革に合わせた戦略的な対応に努められたい。

加えて、平時における電力の地産地消や災害時の非常電源としての活用が期待できる小水力発電の導入支援に取り組むなど、より一層の自然エネルギーの普及に努められたい。

付 表

(付表1)

水力発電所年度別業務実績表

項目	単位	29	30	元	すう勢比率			備考
					29	30	元	
予定供給電力量	kWh	326,100,000	329,400,000	329,400,000	%	%	%	
発電量	kWh	320,464,840	321,098,680	339,715,810	100.0	101.0	101.0	
供給電力量	kWh	317,543,335	318,120,080	336,616,742	100.0	100.2	106.0	
電力料	円	2,977,993,792	3,007,459,936	3,067,295,206	100.0	101.0	103.0	
kWh当たり電力料	円	9.13	9.13	9.31	100.0	100.0	102.0	電力料 予定供給電力量
kWh当たり費用	円	7.35	8.28	8.45	100.0	112.7	115.0	営業費用(水力発電費+一般管理費)+財務費用 予定供給電力量

電力料については、2,816,129,456円に消費税及び地方消費税相当額を加算した3,067,295,206円を収入している。

太陽光発電所年度別業務実績表

項目	単位	29	30	元	すう勢比率			備考
					29	30	元	
計画電力量	kWh	4,580,000	4,525,000	4,675,000	%	%	%	
供給電力量	kWh	5,847,970	5,677,950	5,578,732	100.0	97.1	95.4	発電量と供給電力量は同量
電力料	円	252,632,304	245,287,440	242,840,528	100.0	97.1	96.1	
kWh当たり電力料	円	55.16	54.21	51.94	100.0	98.3	94.2	電力料 計画電力量
kWh当たり費用	円	31.42	34.63	32.60	100.0	110.2	103.8	営業費用(太陽光発電費) 計画電力量

太陽光発電電力料については、223,149,280円に消費税及び地方消費税相当額を加算した242,840,528円を収入している。

(付表2)

経営分析比率表

分析項目		比率			算式	
		29	30	元		
収益性	総資本利益率	1.9	0.9	1.0	$\frac{\text{純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	$\frac{306,439,996}{29,821,190,396} \times 100$
	自己資本利益率	2.1	1.0	1.2	$\frac{\text{純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	$\frac{306,439,996}{26,288,095,582} \times 100$
経済性	総益率	16.7	7.9	7.4	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	$\frac{233,693,405}{3,161,170,999} \times 100$
	総費用対総収益比率	82.6	91.5	90.5	$\frac{\text{総費用}}{\text{総収益}} \times 100$	$\frac{2,932,226,300}{3,238,666,296} \times 100$
	純利益対営業収益比率	17.5	8.6	9.7	$\frac{\text{純利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	$\frac{306,439,996}{3,161,170,999} \times 100$
	営業費用対営業収益比率	83.3	92.1	92.6	$\frac{\text{営業費用}}{\text{営業収益}} \times 100$	$\frac{2,927,477,594}{3,161,170,999} \times 100$
	減価償却費対営業収益比率	21.2	21.5	20.8	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{営業収益}} \times 100$	$\frac{656,023,260}{3,161,170,999} \times 100$
	人件費対営業収益比率	29.8	30.8	30.5	$\frac{\text{人件費(営業費用)}}{\text{営業収益}} \times 100$	$\frac{962,684,717}{3,161,170,999} \times 100$
	減価償却率	5.6	6.0	5.8	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{償却資産} + \text{減価償却費}} \times 100$	$\frac{656,023,260}{11,331,888,795} \times 100$
活動性	総資本回転率	回	回	回	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均総資本}}$	$\frac{3,161,170,999}{29,821,190,396}$
	自己資本回転率	0.1	0.1	0.1	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本}}$	$\frac{3,161,170,999}{26,288,095,582}$
	固定資産回転率	0.2	0.2	0.2	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}}$	$\frac{3,161,170,999}{15,144,219,430}$
	流動資産回転率	0.2	0.2	0.2	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}}$	$\frac{3,161,170,999}{14,676,970,966}$
	未収金回転率	10.2	10.0	10.8	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均未収金}}$	$\frac{3,161,170,999}{293,483,169}$
	資産構成	固定資産構成比率	54.8	51.9	49.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
流動資産構成比率		44.5	47.4	49.7	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{14,996,704,058}{30,195,421,133} \times 100$
総資本安全性	流動負債構成比率	2.3	2.1	3.4	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本(資本+負債)}} \times 100$	$\frac{1,034,847,672}{30,195,421,133} \times 100$
	自己資本構成比率	89.8	89.1	87.2	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本(資本+負債)}} \times 100$	$\frac{26,326,272,938}{30,195,421,133} \times 100$
	借入資本構成比率	-	-	-	$\frac{\text{借入資本}}{\text{総資本(資本+負債)}} \times 100$	$\frac{0}{30,195,421,133} \times 100$
流動的安全性	流動比率	1,950.5	2,286.1	1,449.2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{14,996,704,058}{1,034,847,672} \times 100$
	当座比率	1,894.4	2,237.6	1,419.6	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{14,690,674,950}{1,034,847,672} \times 100$
固定的安全性	固定比率	61.1	58.2	57.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{14,998,717,075}{26,326,272,938} \times 100$
	固定資産対借入資本比率	-	-	-	$\frac{\text{固定資産}}{\text{借入資本}} \times 100$	$\frac{14,998,717,075}{0} \times 100$
その他	利子負担率	-	-	-	$\frac{\text{支払利息}}{\text{平均借入資本}} \times 100$	$\frac{0}{0} \times 100$
	人件費対営業費用比率	35.8	33.5	32.9	$\frac{\text{人件費(営業費用)}}{\text{営業費用}} \times 100$	$\frac{962,684,717}{2,927,477,594} \times 100$

(付表3)

分析損益計算書

年度 区分 科目	29			30			元		
	金額	すう勢 比 率	営業に 対す する 対比 率	金額	すう勢 比 率	営業に 対す する 対比 率	金額	すう勢 比 率	営業に 対す する 対比 率
	円	%	%	円	%	%	円	%	%
営業収益	3,027,865,633	100.0	100.0	3,089,685,741	102.0	100.0	3,161,170,999	104.4	100.0
営業費用	2,521,903,695	100.0	83.3	2,844,061,938	112.8	92.1	2,927,477,594	116.1	92.6
営業利益	505,961,935	100.0	16.7	245,623,803	48.5	7.9	233,693,405	46.2	7.4
営業損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-
営業外収益	18,205,930	100.0	0.6	19,790,323	108.7	0.6	13,662,816	75.0	0.4
営業外費用	45,115	100.0	0.0	964,268	2,137.4	0.0	1,003,752	2,224.9	0.0
経常利益	524,122,753	100.0	17.3	264,449,858	50.5	8.6	246,352,469	47.0	7.8
経常損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特別利益	7,146,800	100.0	0.2	-	皆減	-	63,832,481	皆増	2.0
特別損失	-	-	-	-	-	-	3,744,954	皆増	0.1
当年度 純利益	531,269,553	100.0	17.5	264,449,858	49.8	8.6	306,439,996	57.7	9.7
当年度 純損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前年度繰越 利益剰余金	611,026,093	100.0	20.2	531,295,646	87.0	17.2	264,745,504	43.3	8.4
前年度繰越 欠損金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他未処分 利益剰余金 変動額	879,652,723	100.0	29.1	67,027,646	7.6	2.2	404,306,152	46.0	12.8
当年度未処分 利益剰余金	2,021,948,369	100.0	66.8	862,773,150	42.7	27.9	975,491,652	48.2	30.9
前年度未処理 欠損金	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(付表4)

分析貸借対照表

(1) 借 方

科 目	金 額	構 成 比 率			す う 勢 比 率		
		29	30	元	29	30	元
	円	%	%	%	%	%	%
1 固定資産	14,998,717,075	54.8	51.9	49.7	100.0	96.4	94.5
(1) 電気事業固定資産	11,542,707,732	40.8	39.2	38.2	100.0	97.6	97.7
イ 水力発電設備	10,282,214,541	35.7	34.0	34.1	100.0	96.7	99.4
ロ 業務設備	179,637,619	0.7	0.6	0.6	100.0	92.8	87.8
ハ 太陽光発電設備	818,892,296	3.3	3.0	2.7	100.0	93.1	86.1
ニ 事業外固定資産	1,184,993	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	11.5
ホ 建設仮勘定	260,778,283	1.0	1.5	0.9	100.0	147.7	87.1
(2) 投資	3,456,009,343	14.0	12.8	11.4	100.0	92.7	85.2
イ 長期貸付金	3,455,799,983	14.0	12.8	11.4	100.0	92.7	85.2
ロ その他投資	209,360	0.0	0.0	0.0	100.0	101.9	101.9
2 流動資産	15,196,704,058	45.2	48.1	50.3	100.0	108.3	116.3
(1) 現金預金	14,392,722,153	42.1	45.4	47.7	100.0	109.8	118.2
(2) 未収金	297,952,797	1.1	1.0	1.0	100.0	88.3	91.0
(3) 貯蔵品	1,162,433	0.0	0.0	0.0	100.0	98.6	97.1
(4) 保管有価証券	200,000,000	0.7	0.7	0.7	100.0	100.0	100.0
(5) 一年内償還長期貸付金	304,866,675	1.3	1.0	1.0	100.0	79.8	82.6
資産合計	30,195,421,133	100.0	100.0	100.0	100.0	101.8	104.4

(2) 貸 方

科 目	金 額	構 成 比 率			す う 勢 比 率		
		29	30	元	29	30	元
	円	%	%	%	%	%	%
3 固定負債	2,634,300,523	7.2	8.1	8.7	100.0	114.1	125.9
(1) 引当金	2,634,300,523	7.2	8.1	8.7	100.0	114.1	125.9
イ 退職給付引当金	482,530,084	1.0	1.3	1.6	100.0	133.2	166.6
ロ 特別修繕引当金	1,215,312,000	2.9	3.5	4.0	100.0	119.2	142.5
ハ 修繕引当金	773,110,585	2.9	2.8	2.6	100.0	95.3	90.6
ニ 固定資産除却引当金	163,347,854	0.3	0.6	0.5	100.0	177.2	169.3
4 流動負債	1,234,847,672	3.0	2.8	4.1	100.0	94.3	143.6
(1) 未払金	966,642,033	2.0	1.8	3.2	100.0	91.9	164.2
(2) 前受金	263,742	0.0	0.0	0.0	100.0	86.8	24.5
(3) 引当金	63,791,000	0.2	0.2	0.2	100.0	101.4	100.4
イ 賞与引当金	53,655,000	0.2	0.2	0.2	100.0	101.2	100.1
ロ 法定福利費引当金	10,136,000	0.0	0.0	0.0	100.0	102.8	102.3
(4) その他流動負債	4,150,897	0.0	0.0	0.0	100.0	61.4	61.9
(5) 預り有価証券	200,000,000	0.7	0.7	0.7	100.0	100.0	100.0
5 繰延収益	2,345,697	0.0	0.0	0.0	100.0	175.1	169.0
(1) 長期前受金	2,345,697	0.0	0.0	0.0	100.0	175.1	169.0
6 資本金	21,993,109,889	72.7	74.5	72.8	100.0	104.2	104.5
(1) 資本金	21,993,109,889	72.7	74.5	72.8	100.0	104.2	104.5
7 剰余金	4,330,817,352	17.1	14.7	14.3	100.0	87.5	87.7
(1) 資本剰余金	1,539,455	0.0	0.0	0.0	100.0	100.1	100.1
イ 受贈財産評価額	475,423	0.0	0.0	0.0	100.0	100.3	100.3
ロ その他資本剰余金	1,064,032	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
(2) 利益剰余金	4,329,277,897	17.1	14.7	14.3	100.0	87.5	87.7
イ 利益積立金	49,600,000	0.2	0.2	0.2	100.0	100.0	100.0
ロ 建設改良積立金	580,666,202	-	1.6	1.9	-	皆増	皆増
ハ 水素エネルギー等導入加速積立金	40,000,000	0.6	0.8	0.1	100.0	133.3	22.2
ニ 中小水力発電開発改良積立金	2,683,520,043	9.3	9.1	8.9	100.0	100.0	100.0
ホ 当年度未処分利益剰余金	975,491,652	7.0	2.9	3.2	100.0	42.7	48.2
負債資本合計	30,195,421,133	100.0	100.0	100.0	100.0	101.8	104.4

(付表5)

資金運用表

資金の源泉		資金の運用	
	円		円
固定資産の減少	571,567,693	固定資産の増加	280,562,983
業務設備	10,314,896	水力発電設備	280,562,983
太陽光発電設備	65,798,144	流動資産の増加	1,039,484,384
事業外固定資産	9,161,041	現金預金	1,020,288,717
建設仮勘定	181,426,937	未収金	8,939,256
長期貸付金	304,866,675	一年内償還長期貸付金	10,256,411
流動資産の減少	18,200	固定負債の減少	48,044,904
貯蔵品	18,200	修繕引当金	40,402,758
固定負債の増加	295,839,445	固定資産除却引当金	7,642,146
退職給付引当金	96,857,445	流動負債の減少	1,302,831
特別修繕引当金	198,982,000	前受金	670,831
流動負債の増加	425,615,052	賞与引当金	576,000
未払金	425,579,351	法定福利費引当金	56,000
その他流動負債	35,701	繰延収益の減少	85,284
資本の増加	542,990,138	長期前受金	85,284
資本金	67,027,646	資本の減少	466,550,142
建設改良積立金	96,693,848	水素エネルギー等 導入加速積立金	200,000,000
当年度純利益	41,990,138	繰越利益剰余金	266,550,142
その他未処分利益 剰余金変動額	337,278,506		
計	1,836,030,528	計	1,836,030,528

工業用水道事業会計

工業用水道事業会計

1 経営の概況

平成31年4月1日から令和2年3月31日までの間において68,125,245円の純利益を生じており、当年度末における未処分利益剰余金は1,227,302,356円である。

各事業別の状況は、次のとおりである。

ア 吉野川北岸工業用水道事業

令和元年度末の契約給水量は、日量105,730立方メートル(前年度105,730立方メートル)で、給水能力日量160,000立方メートルに対して、66.1パーセントとなっている。

契約給水事業所は、22事業所である。

イ 阿南工業用水道事業

令和元年度末の契約給水量は、日量78,500立方メートル(前年度78,500立方メートル)で、給水能力日量93,000立方メートルに対して、84.4パーセントとなっている。

契約給水事業所は、11事業所である。

(1) 予算の執行について

ア 収益的収入及び支出

(ア) 収 入

科 目	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	円	円	円	
事業収益	1,239,797,000	1,208,258,665	△ 31,538,335	
営業収益	1,190,982,000	1,130,551,353	△ 60,430,647	(決算額のうち仮受消費税及び 地方消費税 91,723,158円)
営業外収益	48,815,000	77,707,312	28,892,312	(決算額のうち仮受消費税及び 地方消費税 55,126円)

営業収益の決算額 1,130,551,353円は、水道料金 1,123,838,363円が主なものである。

営業外収益の決算額 77,707,312円は、長期前受金戻入 56,565,322円が主なものである。

各事業別の事業収益及びその内訳は、次のとおりである。

工業用水道事業別	年度	事業収益	内 訳		
			給水収益	受取利息 及び配当金	その他
		円	円	円	円
吉野川北岸	元	667,916,219	623,541,809	200,903	44,173,507
	30	664,313,380	616,849,204	389,050	47,075,126
	増減	3,602,839	6,692,605	△ 188,147	△ 2,901,619
阿 南	元	540,342,446	500,296,554	130,172	39,915,720
	30	532,015,189	495,115,200	316,028	36,583,961
	増減	8,327,257	5,181,354	△ 185,856	3,331,759
計	元	1,208,258,665	1,123,838,363	331,075	84,089,227
	30	1,196,328,569	1,111,964,404	705,078	83,659,087
	増減	11,930,096	11,873,959	△ 374,003	430,140

(イ) 支 出

科 目	予 算 額	決 算 額	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越額	不 用 額	備 考
	円	円	円	円	
事業費用	1,229,720,552	1,072,775,204	0	156,945,348	
営業費用	1,187,805,552	1,051,691,645	0	136,113,907	(決算額のうち仮払消費税及び地方消費税 39,323,396 円)
営業外費用	41,915,000	21,083,559	0	20,831,441	(決算額のうち仮払消費税及び地方消費税 41,955 円)

不用額 156,945,348円は、営業費用における修繕費 66,106,278円、委託料 14,976,476円、泥土棄却費 10,278,000円が主なものである。

営業費用の決算額 1,051,691,645円は、減価償却費 373,827,053円及び修繕費 123,063,087円が主なものである。

営業外費用の決算額 21,083,559円は、企業債利息 14,669,701円が主なものである。

各事業別の事業費用及びその内訳は、次のとおりである。

工業用水道 事業別	年 度	事業費用	内 訳				営業外費用
			営業費用				
			人件費	修繕費	減価償却費	その他	
	円	円	円	円	円	円	
吉野川北岸	元	634,890,400	111,434,392	67,318,061	197,677,635	249,819,833	8,640,479
	30	490,226,987	118,220,045	22,752,012	171,532,026	161,781,103	15,941,801
	増減	144,663,413	△ 6,785,653	44,566,049	26,145,609	88,038,730	△ 7,301,322
阿 南	元	437,884,804	88,342,797	55,745,026	176,149,418	105,204,483	12,443,080
	30	382,361,898	75,885,724	17,291,796	168,001,257	87,626,781	33,556,340
	増減	55,522,906	12,457,073	38,453,230	8,148,161	17,577,702	△ 21,113,260
計	元	1,072,775,204	199,777,189	123,063,087	373,827,053	355,024,316	21,083,559
	30	872,588,885	194,105,769	40,043,808	339,533,283	249,407,884	49,498,141
	増減	200,186,319	5,671,420	83,019,279	34,293,770	105,616,432	△ 28,414,582

また、営業費用の構成割合は、次のとおりである。

科 目	区 分	令和元年度	平成30年度	増 減
		%	%	ポイント
人 件 費		19.0	23.6	△ 4.6
修 繕 費		11.7	4.9	6.8
減 価 償 却 費		35.5	41.2	△ 5.7
そ の 他 の 営 業 費 用		33.8	30.3	3.5
計		100.0	100.0	

イ 資本的収入及び支出

(ア) 収 入

科 目	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	円	円	円	
資 本 的 収 入	83,073,000	14,247,402	△ 68,825,598	
固定資産売却代	72,000	809,506	737,506	(決算額のうち仮受消費税及び 地方消費税 69,346円)
そ の 他 収 入	9,601,000	6,987,896	△ 2,613,104	(決算額のうち仮受消費税及び 地方消費税 631,222円)
補 助 金	73,400,000	6,450,000	△ 66,950,000	

固定資産売却代の決算額 809,506円は、阿南工業用水道公舎等解体工事に係る売却代 257,400円が主なものである。
 その他収入の決算額 6,987,896円は、阿南工業用水道第1地下水送水設備に係る負担金である。
 補助金の決算額 6,450,000円は、吉野川北岸工業用水道における今切配水本管管更生工事に対する国庫補助金である。

(イ) 支 出

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	備 考
	円	円	円	円	
資 本 的 支 出	1,596,805,380	985,278,211	567,292,280	44,234,889	
建設改良費	1,407,491,380	795,966,463	567,292,280	44,232,637	(決算額のうち仮払消費税及び地 方消費税 68,058,784 円)
企業債償還金	155,980,000	155,978,406	0	1,594	
他会計長期 借入金償還金	33,334,000	33,333,342	0	658	

建設改良費の決算額 795,966,463円は、吉野川北岸工業用水道事業における今切配水本管管更生工事 325,184,260円及び阿南工業用水道事業における幸野配水支管布設替工事 264,494,200円が主なものである。
 企業債償還金の決算額 155,978,406円の内訳は、吉野川北岸工業用水道事業分 69,427,354円及び阿南工業用水道事業分 86,551,052円である。
 他会計長期借入金償還金の決算額 33,333,342円は、電気事業会計からの借入れによるものである。
 建設改良費の翌年度繰越額 567,292,280円は、吉野川北岸工業用水道事業における今切配水本管管更生工事等 261,141,280円及び阿南工業用水道事業における幸野配水支管布設替工事 306,151,000円で、地方公営企業法第26条の規定によるものである。

(2) 経営の実績について

ア 損益計算書

科 目	区 分	令和元年度	平成30年度	前 年 度 対 比	
				増 減 額	増 減 率
		円	円	円	%
営 業 収 益		1,038,828,195	1,032,596,301	6,231,894	0.6
営 業 費 用		1,012,368,249	802,322,205	210,046,044	26.2
営 業 利 益		26,459,946	230,274,096	△ 203,814,150	△ 88.5
営 業 外 収 益		61,405,359	59,461,763	1,943,596	3.3
営 業 外 費 用		19,740,060	23,150,141	△ 3,410,081	△ 14.7
経 常 利 益		68,125,245	266,585,718	△ 198,460,473	△ 74.4
特 別 利 益		0	6,054,812	△ 6,054,812	△ 100.0
当 年 度 純 利 益		68,125,245	272,640,530	△ 204,515,285	△ 75.0
前年度繰越利益剰余金		1,004,177,111	886,536,581	117,640,530	13.3
その他未処分利益 剰余金変動額		155,000,000	181,000,000	△ 26,000,000	△ 14.4
当年度未処分利益剰余金		1,227,302,356	1,340,177,111	△ 112,874,755	△ 8.4

各事業別では、次のとおりである。

科 目	工業用水道事業別		
	吉野川北岸	阿 南	計
	円	円	円
営 業 収 益	573,261,890	465,566,305	1,038,828,195
営 業 費 用	600,542,618	411,825,631	1,012,368,249
営 業 利 益	△ 27,280,728	53,740,674	26,459,946
営 業 外 収 益	27,746,324	33,659,035	61,405,359
営 業 外 費 用	8,679,071	11,060,989	19,740,060
経 常 利 益	△ 8,213,475	76,338,720	68,125,245
当 年 度 純 利 益	△ 8,213,475	76,338,720	68,125,245
前年度繰越利益剰余金	705,618,313	298,558,798	1,004,177,111
その他未処分利益 剰余金変動額	69,000,000	86,000,000	155,000,000
当年度未処分利益剰余金	766,404,838	460,897,518	1,227,302,356

なお、経常利益を事業別に前年度と比較すると、次のとおりである。

工業用水道事業別	令和元年度	平成30年度	前年度対比	
			増減額	増減率
	円	円	円	%
吉野川北岸	△ 8,213,475	125,941,184	△ 134,154,659	△ 106.5
阿南	76,338,720	140,644,534	△ 64,305,814	△ 45.7
計	68,125,245	266,585,718	△ 198,460,473	△ 74.4

イ 剰余金計算書

科目	繰越額	当年度発生高	合計
	円	円	円
利益剰余金	1,159,177,111	68,125,245	1,227,302,356
資本剰余金	110,647,958	0	110,647,958

利益剰余金の当年度発生高 68,125,245円は、当年度純利益である。

ウ 剰余金処分計算書

科目	金額
	円
当年度未処分利益剰余金	1,227,302,356
利益剰余金処分額	273,000,000
翌年度繰越利益剰余金	954,302,356

当年度未処分利益剰余金 1,227,302,356円は、地方公営企業法第32条の規定に基づき、減債積立金に 118,000,000円を積み立て、資本金に 155,000,000円を組み入れ、残額 954,302,356円を翌年度繰越利益剰余金として翌年度に繰り越すこととしている。

(3) 財政状況について

ア 貸借対照表

(7) 資産の部

科 目	区 分	令和元年度末現在高	平成30年度末現在高	前 年 度 対 比	
				増 減 額	増 減 率
固 定 資 産		円	円	円	%
		8,131,527,311	7,789,565,519	341,961,792	4.4
有 形 固 定 資 産		7,978,769,234	7,616,905,525	361,863,709	4.8
無 形 固 定 資 産		152,680,107	172,582,024	△ 19,901,917	△ 11.5
投 資		77,970	77,970	0	0.0
流 動 資 産		3,128,514,443	3,649,350,588	△ 520,836,145	△ 14.3
現 金 預 金		2,947,761,899	3,508,240,474	△ 560,478,575	△ 16.0
未 収 金		142,994,768	103,352,338	39,642,430	38.4
貸 倒 引 当 金		△ 1,182,224	△ 1,182,224	0	0.0
貯 蔵 品		38,940,000	38,940,000	0	0.0
資 産 合 計		11,260,041,754	11,438,916,107	△ 178,874,353	△ 1.6

有形固定資産の当年度増加額 361,863,709円は、構築物等の更新に伴う当年度増加額 704,333,930円から減価償却等による当年度減少額 342,470,221円を差し引いた額である。

無形固定資産の当年度減少額 19,901,917円は、施設利用権の減価償却等に伴う当年度減少額である。

未収金の当年度末現在高 142,994,768円は、3月分水道料金 96,213,540円及び令和元年度消費税確定申告に伴う還付消費税及び地方消費税 34,624,993円が主なものである。

(イ) 負債の部

科 目	区 分	令和元年度末現在高	平成30年度末現在高	前 年 度 対 比	
				増 減 額	増 減 率
		円	円	円	%
固 定 負 債		3,176,681,026	3,339,670,820	△ 162,989,794	△ 4.9
企 業 債		239,930,719	358,308,215	△ 118,377,496	△ 33.0
他 会 計 借 入 金		2,399,999,983	2,466,666,658	△ 66,666,675	△ 2.7
引 当 金		536,750,324	514,695,947	22,054,377	4.3
流 動 負 債		317,406,966	351,215,183	△ 33,808,217	△ 9.6
企 業 債		118,377,496	155,978,406	△ 37,600,910	△ 24.1
他 会 計 借 入 金		66,666,675	33,333,342	33,333,333	100.0
未 払 金		117,659,707	147,452,322	△ 29,792,615	△ 20.2
未 払 費 用		684,067	950,140	△ 266,073	△ 28.0
前 受 金		59,021	107,973	△ 48,952	△ 45.3
引 当 金		13,960,000	13,393,000	567,000	4.2
繰 延 収 益		1,246,503,474	1,296,705,061	△ 50,201,587	△ 3.9
長 期 前 受 金		3,203,294,072	3,198,792,451	4,501,621	0.1
収 益 化 累 計 額		△ 1,956,790,598	△ 1,902,087,390	△ 54,703,208	2.9
負 債 合 計		4,740,591,466	4,987,591,064	△ 246,999,598	△ 5.0

固定負債における企業債の当年度減少額 118,377,496円は、一年内償還予定のものを流動負債に振り替えたことによるものである。

他会計借入金の当年度末現在高 2,399,999,983円は、建設改良費等の財源に充てるため電気事業会計から借り入れたものである。

引当金の当年度末現在高 536,750,324円は、退職給付引当金 83,024,048円及び修繕引当金 453,726,276円である。

流動負債における未払金の当年度末現在高 117,659,707円は、吉野川北岸工業用水道事業における工業用水道集中監視制御システム等内部点検工事 28,274,834円及び阿南工業用水道事業における3号送水ポンプ設備内部点検手入れ工事 19,800,000円が主なものである。

未払費用の当年度末現在高 684,067円は、企業債利息である。

引当金の当年度末現在高 13,960,000円は、賞与引当金 11,735,000円及び法定福利費引当金 2,225,000円である。

(ウ) 資本の部

科 目	区 分	令和元年度末現在高	平成30年度末現在高	前 年 度 対 比	
				増 減 額	増 減 率
		円	円	円	%
資 本 金		5,181,499,974	5,000,499,974	181,000,000	3.6
剰 余 金		1,337,950,314	1,450,825,069	△ 112,874,755	△ 7.8
資 本 剰 余 金		110,647,958	110,647,958	0	0.0
利 益 剰 余 金		1,227,302,356	1,340,177,111	△ 112,874,755	△ 8.4
資 本 合 計		6,519,450,288	6,451,325,043	68,125,245	1.1

資本金の当年度増加額 181,000,000円は、未処分利益剰余金を組み入れたものである。

イ 資金収支

受 入 資 金		支 払 資 金	
区 分	金 額	区 分	金 額
	円		円
営 業 収 益	1,030,314,781	営 業 費 用	548,325,051
営 業 外 収 益	1,626,821	営 業 外 費 用	14,064,650
前 年 度 未 収 金	102,170,114	建 設 改 良 費	781,181,680
補 助 金	6,450,000	企 業 債 償 還 金	155,978,406
前 受 金	6,000	他 会 計 長 期 借 入 金 償 還 金	33,333,342
繰 越 金	3,508,240,474	前 払 金	19,760,700
		前 年 度 未 払 金	147,452,322
		前 年 度 未 払 費 用	950,140
計	4,648,808,190	計	1,701,046,291

受入資金 4,648,808,190円に対し、支払資金 1,701,046,291円で、差引き 2,947,761,899円を翌年度へ繰り越している。
この繰越額は、関係諸帳簿等と出納取扱金融機関の預金現在高証明書により照合精査した結果、正確であることを確認した。

2 審査の意見

令和元年度の純利益は 68,125,245円で、前年度に比べ 204,515,285円、75.0パーセントの減少となっている。

収益面では、吉野川北岸工業用水道事業及び阿南工業用水道事業において給水収益が増加したことに伴い、事業収益が増加した。

また、費用面では、長岸水管橋撤去工事等により、営業費用のうち固定資産除却費などが増加した。

この結果、事業費用の増加が事業収益の増加を上回り、純利益が前年度より減少となっている。

総資本利益率は、0.6パーセント（前年度 2.4パーセント）、総収益対総費用比率は 106.6パーセント（前年度 133.0パーセント）、営業収益対営業費用比率は 102.6パーセント（前年度 128.7パーセント）であり、事業費用の増加の影響がうかがえる。

今後の経営に当たっては、引き続き新規需要の開拓による未売水の解消や地下水送水設備の長寿命化による漏水対策に努めるなど、なお一層の経営の効率化と資金のより効率的な運用を望むものである。

また、施設・設備の老朽化・耐震化対策を計画的に実施するとともに、大規模災害時における工業用水の安定供給に向けた取組を強力に進められたい。

付 表

(付表1)

業務実績表

① 合計

項目	単位	29	30	元	すう勢比率			備考
					29	30	元	
					%	%	%	
1日当たり取水能力	m ³	272,800	272,800	272,800	100.0	100.0	100.0	
1日当たり配水能力(A)	m ³	253,000	253,000	253,000	100.0	100.0	100.0	
年間総配水量(B)	m ³	44,089,890	45,078,910	42,691,630	100.0	102.2	96.8	
1日平均配水量(C)	m ³	120,794	123,504	116,644	100.0	102.2	96.6	
契約給水量(日量)	m ³	184,080	184,230	184,230	100.0	100.1	100.1	
有収水量(D)	m ³	40,045,578	43,310,381	42,691,630	100.0	108.2	106.6	
有収率(D)／(B)	%	90.8	96.1	100.0	100.0	105.8	110.1	
利用率(C)／(A)	%	47.7	48.8	46.1	100.0	102.2	96.6	
供給単価 水道料金／(D)	円	25.4	23.8	25.4	100.0	93.7	100.0	
給水原価 総費用／(D)	円	21.2	19.1	21.2	100.0	90.1	100.0	

② 吉野川北岸

項目	単位	29	30	元	すう勢比率			備考
					29	30	元	
					%	%	%	
1日当たり取水能力	m ³	172,800	172,800	172,800	100.0	100.0	100.0	
1日当たり配水能力(A)	m ³	160,000	160,000	160,000	100.0	100.0	100.0	
年間総配水量(B)	m ³	20,034,810	19,940,680	18,883,570	100.0	99.5	94.3	
1日平均配水量(C)	m ³	54,890	54,632	51,594	100.0	99.5	94.0	
契約給水量(日量)	m ³	105,580	105,730	105,730	100.0	100.1	100.1	
有収水量(D)	m ³	16,707,648	19,233,211	18,833,570	100.0	115.1	112.7	
有収率(D)／(B)	%	83.4	96.5	100.0	100.0	115.7	119.9	
利用率(C)／(A)	%	34.3	34.1	32.2	100.0	99.4	93.9	
供給単価 水道料金／(D)	円	34.2	29.7	30.4	100.0	86.8	88.9	
給水原価 総費用／(D)	円	30.6	24.5	32.3	100.0	80.1	105.6	

③ 阿南

項目	単位	29	30	元	すう勢比率			備考
					29	30	元	
					%	%	%	
1日当たり取水能力	m ³	100,000	100,000	100,000	100.0	100.0	100.0	
1日当たり配水能力(A)	m ³	93,000	93,000	93,000	100.0	100.0	100.0	
年間総配水量(B)	m ³	24,055,080	25,138,230	23,858,060	100.0	104.5	99.2	
1日平均配水量(C)	m ³	65,904	68,872	65,186	100.0	104.5	98.9	
契約給水量(日量)	m ³	78,500	78,500	78,500	100.0	100.0	100.0	
有収水量(D)	m ³	23,337,930	24,077,170	23,858,060	100.0	103.2	102.2	
有収率(D)／(B)	%	97.0	95.8	100.0	100.0	98.8	103.1	
利用率(C)／(A)	%	70.9	74.1	70.1	100.0	104.5	98.9	
供給単価 水道料金／(D)	円	19.2	19.0	19.3	100.0	99.0	100.5	
給水原価 総費用／(D)	円	14.5	14.7	17.7	100.0	101.4	122.1	

(付表2)

經營分析比率表

分析項目		比 率			算 式	
		29	30	元		
資産及び資本構成比率	固定資産構成比率	%	%	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$	$\frac{8,131,527,311}{11,260,041,754} \times 100$
	自己資本構成比率	67.7	68.1	72.2	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	$\frac{7,765,953,762}{11,260,041,754} \times 100$
	固定資産対長期資本比率	66.3	67.7	69.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{8,131,527,311}{10,942,634,788} \times 100$
	固定比率	69.6	70.3	74.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{8,131,527,311}{7,765,953,762} \times 100$
	流動比率	102.1	100.5	104.7	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{3,128,514,443}{317,406,966} \times 100$
	当座比率	1,176.6	1,039.1	985.6	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{3,089,574,443}{317,406,966} \times 100$
回 轉 率	自己資本回轉率	1,159.8	1,028.0	973.4		
	固定資産回轉率	回	回	回	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本}}$	$\frac{1,038,828,195}{11,349,478,931}$
	流動資産回轉率	0.1	0.1	0.1	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}}$	$\frac{1,038,828,195}{7,960,546,415}$
	現金預金回轉率	0.1	0.1	0.1	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}}$	$\frac{1,038,828,195}{3,388,932,516}$
	未収金回轉率	0.3	0.3	0.3	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$	$\frac{1,725,988,517}{3,228,001,187}$
損益に関する各種比率	総資本利益率	6.4	6.5	8.5	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均未収金}}$	$\frac{1,038,828,195}{121,991,329}$
	総収益対総費用比率	%	%	%	$\frac{\text{純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	$\frac{68,125,245}{11,349,478,931} \times 100$
	営業収益対営業費用比率	131.3	133.0	106.6	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{1,100,233,554}{1,032,108,309} \times 100$
	職員給与対営業費用比率	131.1	128.7	102.6	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	$\frac{1,038,828,195}{1,012,368,249} \times 100$
	企業債償還額対減価償却額比率	20.1	22.5	18.3	$\frac{\text{職員給与}}{\text{営業費用}} \times 100$	$\frac{185,683,549}{1,012,368,249} \times 100$
	職員1人当たり営業収益	60.1	53.7	41.7	$\frac{\text{企業債償還額}(\text{借換債分を除く})}{\text{当年度減価償却額}} \times 100$	$\frac{155,978,406}{373,827,053} \times 100$
	企業債利息対率	千円	千円	千円	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	$\frac{1,038,828,195}{16}$
	職員給与対率	%	%	%	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	$\frac{14,669,701}{1,032,649,434} \times 100$
	職員給与対率	2.8	2.1	1.4	$\frac{\text{職員給与}}{\text{営業収益}} \times 100$	$\frac{185,683,549}{1,038,828,195} \times 100$
	職員給与対率	15.3	17.5	17.9	$\frac{\text{職員給与}}{\text{料金収入}} \times 100$	$\frac{185,683,549}{1,032,649,434} \times 100$
累積欠損金比率	15.9	17.5	18.0	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益}} \times 100$	-	
不良債務比率	-	-	-	$\frac{\text{不良債務額}}{\text{営業収益}} \times 100$	-	

(付表3)

経営分析事業別比率表

分析項目		吉野川北岸			阿南		
		29	30	元	29	30	元
資産及び資本構成比率	固定資産構成比率	% 65.1	% 67.3	% 72.7	% 70.9	% 69.2	% 71.6
	自己資本構成比率	72.0	73.0	74.1	58.9	60.9	62.4
	固定資産対長期資本比率	66.7	69.2	74.3	73.3	71.6	74.3
	固定比率	90.4	92.1	98.1	120.5	113.6	114.7
	流動比率	1,454.4	1,177.2	1,254.8	908.1	895.2	780.1
	当座比率	1,433.2	1,166.6	1,240.9	895.5	883.7	769.0
回転率	自己資本回転率	回 0.1	回 0.1	回 0.1	回 0.2	回 0.2	回 0.2
	固定資産回転率	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	流動資産回転率	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
	現金預金回転率	-	-	-	-	-	-
	未収金回転率	5.4	5.3	9.1	8.3	8.8	7.9
損益に関する各種比率	総資本利益率	% 1.8	% 2.1	% △ 0.1	% 3.2	% 2.8	% 1.5
	総収益対総費用比率	121.2	128.0	98.7	146.4	139.7	118.1
	営業収益対営業費用比率	121.5	124.0	95.5	146.1	135.1	113.0
	職員給与対営業費用比率	19.9	23.9	17.3	20.3	20.6	19.8
	企業債償還額対減価償却額比率	37.6	39.0	35.1	85.1	68.6	49.1
	職員1人あたり営業収益	千円 59,693	千円 57,148	千円 63,696	千円 77,168	千円 76,853	千円 66,509
	企業債利息対率	% 2.1	% 1.6	% 1.2	% 3.7	% 2.6	% 1.7
	職員給与対営業収益比率	16.4	19.3	18.1	13.9	15.3	17.5
	職員給与対材料金比率	17.2	19.3	18.1	14.4	15.4	17.8
	累積欠損金比率	-	-	-	-	-	-
不良債務比率	-	-	-	-	-	-	

(付表4)

分析損益計算書

年度 区分 科目	29			30			元		
	金額	すう勢率 比	営業に 対する 率	金額	すう勢率 比	営業に 対する 率	金額	すう勢率 比	営業に 対する 率
	円	%	%	円	%	%	円	%	%
営業収益	1,059,938,268	100.0	100.0	1,032,596,301	97.4	100.0	1,038,828,195	98.0	100.0
営業費用	808,358,348	100.0	76.3	802,322,205	99.3	77.7	1,012,368,249	125.2	97.5
営業利益	251,579,920	100.0	23.7	230,274,096	91.5	22.3	26,459,946	10.5	2.5
営業外収益	54,532,054	100.0	5.1	59,461,763	109.0	5.8	61,405,359	112.6	5.9
営業外費用	40,601,170	100.0	3.8	23,150,141	57.0	2.2	19,740,060	48.6	1.9
経常利益	265,510,804	100.0	25.0	266,585,718	100.4	25.8	68,125,245	25.7	6.6
経常損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特別利益	-	-	-	6,054,812	皆増	0.6	-	-	-
特別損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当年度 純利益	265,510,804	100.0	25.0	272,640,530	102.7	26.4	68,125,245	25.7	6.6
当年度 純損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前年度繰越 利益剰余金	802,025,777	100.0	75.7	886,536,581	110.5	85.9	1,004,177,111	125.2	96.7
前年度繰越 欠損金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他未処分 利益剰余金 変動	195,000,000	100.0	18.4	181,000,000	92.8	17.5	155,000,000	79.5	14.9
当年度未処分 利益剰余金	1,262,536,581	100.0	119.1	1,340,177,111	106.1	129.8	1,227,302,356	97.2	118.1

(付表5)

分析貸借対照表

(1) 借 方

科 目	金 額	構 成 比 率			す う 勢 比 率		
		29	30	元	29	30	元
	円	%	%	%	%	%	%
1 固定資産	8,131,527,311	67.7	68.1	72.2	100.0	101.5	105.9
(1) 有形固定資産	7,978,769,234	66.0	66.6	70.9	100.0	101.8	106.6
イ 土地	247,458,298	2.2	2.2	2.2	100.0	100.2	100.2
ロ 建物	421,853,816	3.8	3.7	3.7	100.0	96.8	96.9
ハ 構築物	6,041,281,996	36.4	51.3	53.7	100.0	142.0	146.2
ニ 機械装置	755,804,499	7.7	7.3	6.7	100.0	94.9	86.3
ホ 車両運搬具	15,714,163	0.3	0.2	0.1	100.0	71.1	52.5
ヘ 船舶	18,931	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
ト 工具器具及び備品	10,048,357	0.1	0.2	0.1	100.0	223.8	129.8
チ 事業外固定資産	174,671	0.0	0.0	0.0	100.0	2,202.9	100.0
リ 建設仮勘定	486,414,503	15.5	1.8	4.3	100.0	11.8	27.7
(2) 無形固定資産	152,680,107	1.7	1.5	1.3	100.0	89.6	79.3
イ 施設利用権	152,387,747	1.7	1.5	1.3	100.0	89.6	79.3
ロ 電話加入権	292,360	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
(3) 投資	77,970	0.0	0.0	0.0	100.0	97.1	97.1
イ その他投資	77,970	0.0	0.0	0.0	100.0	97.1	97.1
2 流動資産	3,128,514,443	32.3	31.9	27.8	100.0	99.4	85.2
(1) 現金預金	2,947,761,899	30.0	30.7	26.2	100.0	103.2	86.7
(2) 未収金	141,812,544	1.9	0.9	1.3	100.0	47.0	65.2
(3) 貯蔵品	38,940,000	0.3	0.3	0.3	100.0	100.0	100.0
(4) 前払金	0	0.1	—	—	100.0	皆減	皆減
資産合計	11,260,041,754	100.0	100.0	100.0	100.0	100.8	99.2

(2) 貸 方

科 目	金 額	構 成 比 率			す う 勢 比 率		
		29	30	元	29	30	元
	円	%	%	%	%	%	%
3 固定負債	3,176,681,026	31.0	29.2	28.2	100.0	95.0	90.4
(1) 企業債	239,930,719	4.6	3.1	2.1	100.0	69.7	46.7
(2) 他会計借入金	2,399,999,983	22.0	21.6	21.3	100.0	98.7	96.0
(3) 引当金	536,750,324	4.4	4.5	4.8	100.0	102.9	107.3
イ 退職給付引当金	83,024,048	0.4	0.5	0.7	100.0	131.4	178.9
ロ 修繕引当金	453,726,276	4.0	4.0	4.0	100.0	100.0	100.0
4 流動負債	317,406,966	2.8	3.1	2.8	100.0	112.6	101.8
(1) 企業債	118,377,496	1.6	1.4	1.1	100.0	85.6	65.0
(2) 他会計借入金	66,666,675	—	0.3	0.6	—	皆増	皆増
(3) 未払金	117,659,707	1.1	1.3	1.0	100.0	126.7	101.1
(4) 未払費用	684,067	0.0	0.0	0.0	100.0	76.5	55.1
(5) 前受金	59,021	0.0	0.0	0.0	100.0	77.6	42.4
(6) 引当金	13,960,000	0.1	0.1	0.1	100.0	112.5	117.2
イ 賞与引当金	11,735,000	0.1	0.1	0.1	100.0	112.1	116.7
ロ 法定福利費引当金	2,225,000	0.0	0.0	0.0	100.0	114.3	120.1
5 繰延収益	1,246,503,474	11.8	11.3	11.1	100.0	96.6	92.8
(1) 長期前受金	1,246,503,474	11.8	11.3	11.1	100.0	96.6	92.8
6 資本金	5,181,499,974	42.3	43.7	46.0	100.0	104.1	107.8
(1) 資本金	5,181,499,974	42.3	43.7	46.0	100.0	104.1	107.8
7 剰余金	1,337,950,314	12.1	12.7	11.9	100.0	105.7	97.4
(1) 資本剰余金	110,647,958	1.0	1.0	1.0	100.0	100.0	100.0
イ 受贈財産評価額	3,839,100	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
ロ 国庫補助金	41,221,506	0.4	0.4	0.4	100.0	100.0	100.0
ハ 工事負担金	65,587,352	0.6	0.6	0.6	100.0	100.0	100.0
(2) 利益剰余金	1,227,302,356	11.1	11.7	10.9	100.0	106.1	97.2
イ 当年度未処分利益剰余金	1,227,302,356	11.1	11.7	10.9	100.0	106.1	97.2
負債資本合計	11,260,041,754	100.0	100.0	100.0	100.0	100.8	99.2

(付表6)

資金運用表

資金の源泉		資金の運用	
	円		円
固定資産の減少	19,901,917	固定資産の増加	361,863,709
無形固定資産	19,901,917	有形固定資産	361,863,709
流動資産の減少	560,478,575	流動資産の増加	39,642,430
現金預金	560,478,575	未収金	39,642,430
固定負債の増加	22,054,377	固定負債の減少	185,044,171
退職給付引当金	22,054,377	企業債	118,377,496
流動負債の増加	33,900,333	他会計借入金	66,666,675
他会計借入金	33,333,333	流動負債の減少	67,708,550
賞与引当金	459,000	企業債	37,600,910
法定福利費引当金	108,000	未払金	29,792,615
資本金の増加	181,000,000	未払費用	266,073
資本金	181,000,000	前受金	48,952
資本の増加	117,640,530	繰延収益の減少	50,201,587
繰越利益剰余金	117,640,530	繰延収益	50,201,587
		資本の減少	230,515,285
		当年度純利益	204,515,285
		その他未処分利益	26,000,000
計	934,975,732	剰余金変動額	26,000,000
		計	934,975,732

土地造成事業会計

土地造成事業会計

1 経営の概況

平成31年4月1日から令和2年3月31日までの間において 6,686,165円の純利益を生じており、当年度末における未処分利益剰余金は 45,941,217円となっている。

事業の状況は、次のとおりである。

西長峰工業団地

内陸工業開発の推進を図るため、182,721平方メートルの団地造成を目途に平成元年度から事業を実施しているものである。

全ての工業団地について分譲が完了しており、このうち2区画 29,791平方メートルは定期借地権の設定契約によるものである。

(1) 予算の執行について

ア 収益的収入及び支出

(ア) 収 入

科 目	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	円	円	円	
事業収益	7,910,000	7,895,397	△ 14,603	
営業収益	7,740,000	7,740,000	0	
営業外収益	170,000	155,397	△ 14,603	

営業収益の決算額 7,740,000円は、土地賃貸料である。

営業外収益の決算額 155,397円は、受取利息である。

事業収益の決算額を前年度の決算額と比較すると、次のとおりである。

科 目	区 分	令和元年度	平成30年度	前 年 度 対 比	
				増 減 額	増 減 率
		円	円	円	%
事業収益		7,895,397	7,989,102	△ 93,705	△ 1.2
営業収益		7,740,000	7,740,000	0	0.0
営業外収益		155,397	249,102	△ 93,705	△ 37.6

(イ) 支 出

科 目	予 算 額	決 算 額	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越額	不 用 額	備 考
	円	円	円	円	
事業費用	1,472,000	1,209,232	0	262,768	
営業費用	1,471,000	1,209,232	0	261,768	
営業外費用	1,000	0	0	1,000	

事業費用の決算額を前年度と比較すると、次のとおりである。

科 目	区 分	令和元年度	平成30年度	前 年 度 対 比	
				増 減 額	増 減 率
		円	円	円	%
事業費用		1,209,232	1,151,261	57,971	5.0
営業費用		1,209,232	1,151,261	57,971	5.0

営業費用 1,209,232円は、国有資産等所在市町村交付金 1,090,600円が主なものである。

イ 資本的収入及び支出

(ア) 収 入

該当なし

(イ) 支 出

科 目	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	円	円	円	
資本的支出	5,000,000	896,400	△ 4,103,600	
建設改良費	5,000,000	896,400	△ 4,103,600	

建設改良費の決算額 896,400円は、リース用土地の法面補強に係る経費である。

(2) 経営の実績について

ア 損益計算書

科 目	区 分	令和元年度	平成30年度	前 年 度 対 比	
				増 減 額	増 減 率
		円	円	円	%
営 業 収 益		7,740,000	7,740,000	0	0.0
営 業 費 用		1,209,232	1,151,261	57,971	5.0
営 業 利 益		6,530,768	6,588,739	△ 57,971	△ 0.9
営 業 外 収 益		155,397	249,102	△ 93,705	△ 37.6
経 常 利 益		6,686,165	6,837,841	△ 151,676	△ 2.2
当 年 度 純 利 益		6,686,165	6,837,841	△ 151,676	△ 2.2
前年度繰越利益剰余金		39,255,052	32,767,211	6,487,841	19.8
当年度未処分利益剰余金		45,941,217	39,605,052	6,336,165	16.0

イ 剰余金計算書

科 目	繰 越 額	当 年 度 発 生 高	合 計
	円	円	円
利 益 剰 余 金	166,217,610	6,686,165	172,903,775

利益剰余金の当年度発生高 6,686,165円は、当年度純利益である。

ウ 剰余金処分計算書

科 目	金 額
	円
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	45,941,217
利 益 剰 余 金 処 分 額	340,000
翌 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	45,601,217

当年度未処分利益剰余金 45,941,217円は、地方公営企業法第32条の規定に基づき、利益積立金に 340,000円を積立て、残額 45,601,217円を翌年度繰越利益剰余金として翌年度に繰り越すこととしている。

(3) 財政状況について

ア 貸借対照表

(ア) 資産の部

科 目	区 分	令和元年度末現在高	平成30年度末現在高	前 年 度 対 比	
				増 減 額	増 減 率
		円	円	円	%
固 定 資 産		536,814,766	535,918,366	896,400	0.2
有 形 固 定 資 産		486,814,766	485,918,366	896,400	0.2
投 資		50,000,000	50,000,000	0	0.0
流 動 資 産		1,212,702,867	1,206,907,428	5,795,439	0.5
現 金 預 金		1,212,702,867	1,206,907,428	5,795,439	0.5
資 産 合 計		1,749,517,633	1,742,825,794	6,691,839	0.4

投資の当年度末現在高 50,000,000円は、一般会計長期貸付金である。

(イ) 負債の部

科 目	区 分	令和元年度末現在高	平成30年度末現在高	前 年 度 対 比	
				増 減 額	増 減 率
		円	円	円	%
流 動 負 債		15,491,868	15,486,194	5,674	0.0
未 払 金		11,868	6,194	5,674	91.6
前 受 金		7,740,000	7,740,000	0	0.0
そ の 他 流 動 負 債		7,740,000	7,740,000	0	0.0
負 債 合 計		15,491,868	15,486,194	5,674	0.0

未払金の当年度末現在高 11,868円は、電子入札維持保守料等負担金 4,697円が主なものである。
前受金の当年度末現在高 7,740,000円は、西長峰工業団地に係る土地賃貸料である。

(ウ) 資本の部

科 目	区 分	令和元年度末現在高	平成30年度末現在高	前 年 度 対 比	
				増 減 額	増 減 率
		円	円	円	%
資 本 金		1,561,121,990	1,561,121,990	0	0.0
剰 余 金		172,903,775	166,217,610	6,686,165	4.0
利 益 剰 余 金		172,903,775	166,217,610	6,686,165	4.0
資 本 合 計		1,734,025,765	1,727,339,600	6,686,165	0.4

利益剰余金の増減額 6,686,165円は、当年度の純利益である。

イ 資金収支

受 入 資 金		支 払 資 金	
区 分	金 額	区 分	金 額
	円		円
営 業 外 収 益	155,397	営 業 費 用	1,197,364
前 受 金	7,740,000	建 設 改 良 費	896,400
繰 越 金	1,206,907,428	前 年 度 未 払 金	6,194
計	1,214,802,825	計	2,099,958

受入資金 1,214,802,825円に対し、支払資金 2,099,958円で、差引き 1,212,702,867円を翌年度へ繰り越している。
この繰越額は、関連諸帳簿等と出納取扱金融機関の預金現在高証明書により照合精査した結果、正確であることを確認した。

2 審査の意見

令和元年度の純利益は 6,686,165円で、前年度と比べ 151,676円、2.2パーセントの減少となっている。

これは、一般管理費における委託料が増加したこと等によるものである。

今後の経営に当たっては、工業団地の適正な維持管理に努める一方で、引き続き、リース契約地の早期売却に向けた取組を進められたい。

付 表

(付表1)

経営分析比率表

分析項目		比率			算式	
		29	30	元		
資産及び資本構成比率	未成土地構成比率	%	%	%	$\frac{\text{未成土地}}{\text{未成土地} + \text{流動資産}} \times 100$	$\frac{0}{1,212,702,867} \times 100$
	自己資本構成比率	99.1	99.1	99.1	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{固定負債} + \text{流動負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{1,734,025,765}{1,749,517,633} \times 100$
	未成土地対長期資本比率	-	-	-	$\frac{\text{未成土地}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{0}{1,734,025,765} \times 100$
	固定比率	31.1	31.0	31.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{536,814,766}{1,734,025,765} \times 100$
	流動比率	7,747.4	7,793.4	7,828.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,212,702,867}{15,491,868} \times 100$
	当座比率	7,747.4	7,793.4	7,828.0	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,212,702,867}{15,491,868} \times 100$
回転率	自己資本回転率	回	回	回	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本}}$	$\frac{7,740,000}{1,730,682,683}$
	固定資産回転率	0.0	0.0	0.0	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}}$	$\frac{7,740,000}{536,366,566}$
	流動資産回転率	0.0	0.0	0.0	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}}$	$\frac{7,740,000}{1,209,805,148}$
	現金預金回転率	0.0	0.0	0.0	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$	$\frac{2,099,958}{1,209,805,148}$
	未収金回転率	-	-	-	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均未収金}}$	$\frac{7,740,000}{0}$
損益に関する各種比率	総資本利益率	%	%	%	$\frac{\text{純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	$\frac{6,686,165}{1,746,171,714} \times 100$
	総収益対総費用比率	687.5	693.9	652.9	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{7,895,397}{1,209,232} \times 100$
	営業収益対営業費用比率	654.9	672.3	640.1	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	$\frac{7,740,000}{1,209,232} \times 100$
	職員給与対営業費用比率	-	-	-	$\frac{\text{職員給与}}{\text{営業費用}} \times 100$	-
	企業債償還額対減価償却額比率	-	-	-	$\frac{\text{企業債償還額(借換債分を除く)}}{\text{当年度減価償却額}} \times 100$	-
	職員1人当たり営業収益	千円	千円	千円	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	-
	企業債利息対料金収入比率	%	%	%	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	-
	職員給与対営業収益比率	-	-	-	$\frac{\text{職員給与}}{\text{営業収益}} \times 100$	-
	職員給与対料金収入比率	-	-	-	$\frac{\text{職員給与}}{\text{料金収入}} \times 100$	-
	累積欠損金比率	-	-	-	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益}} \times 100$	-
不良債務比率	-	-	-	$\frac{\text{不良債務額}}{\text{営業収益}} \times 100$	-	

(付表2)

分析損益計算書

年度 区分 科目	29			30			元		
	金額	すう勢率 対比	業に る率 対比	金額	すう勢率 対比	業に る率 対比	金額	すう勢率 対比	業に る率 対比
	円	%	%	円	%	%	円	%	%
営業収益	7,740,000	100.0	100.0	7,740,000	100.0	100.0	7,740,000	100.0	100.0
営業費用	1,181,910	100.0	15.3	1,151,261	97.4	14.9	1,209,232	102.3	15.6
営業利益	6,558,090	100.0	84.7	6,588,739	100.5	85.1	6,530,768	99.6	84.4
営業損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-
営業外収益	385,758	100.0	5.0	249,102	64.6	3.2	155,397	40.3	2.0
営業外費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-
経常利益	6,943,848	100.0	89.7	6,837,841	98.5	88.3	6,686,165	96.3	86.4
経常損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特別利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特別損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当年度 純利益	6,943,848	100.0	89.7	6,837,841	98.5	88.3	6,686,165	96.3	86.4
当年度 純損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前年度繰越 利益剰余金	26,173,363	100.0	338.2	32,767,211	125.2	423.3	39,255,052	150.0	507.2
前年度繰越 欠損金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当年度未処分 利益剰余金	33,117,211	100.0	427.9	39,605,052	119.6	511.7	45,941,217	138.7	593.6
当年度未処理 欠損金	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(付表3)

分析貸借対照表

(1) 借 方

科 目	金 額	構 成 比 率			す う 勢 比 率		
		29	30	元	29	30	元
	円	%	%	%	%	%	%
1 固定資産	536,814,766	30.9	30.7	30.7	100.0	100.0	100.2
(1) 有形固定資産	486,814,766	28.0	27.9	27.8	100.0	100.0	100.2
イ 賃貸用土地	486,814,766	28.0	27.9	27.8	100.0	100.0	100.2
(2) 投資	50,000,000	2.9	2.9	2.9	100.0	100.0	100.0
イ 長期貸付金	50,000,000	2.9	2.9	2.9	100.0	100.0	100.0
2 流動資産	1,212,702,867	69.1	69.3	69.3	100.0	100.6	101.1
(1) 現金預金	1,212,702,867	69.1	69.3	69.3	100.0	100.6	101.1
資産合計	1,749,517,633	100.0	100.0	100.0	100.0	100.4	100.8

(2) 貸 方

科 目	金 額	構 成 比 率			す う 勢 比 率		
		29	30	元	29	30	元
	円	%	%	%	%	%	%
3 流動負債	15,491,868	0.9	0.9	0.9	100.0	100.0	100.0
(1) 未払金	11,868	0.0	0.0	0.0	100.0	61.4	117.7
(2) 前受金	7,740,000	0.4	0.4	0.4	100.0	100.0	100.0
(3) その他流動負債	7,740,000	0.4	0.4	0.4	100.0	100.0	100.0
4 資本金	1,561,121,990	89.9	89.6	89.2	100.0	100.0	100.0
(1) 資本金	1,561,121,990	89.9	89.6	89.2	100.0	100.0	100.0
5 剰余金	172,903,775	9.2	9.5	9.9	100.0	104.3	108.5
(1) 利益剰余金	172,903,775	9.2	9.5	9.9	100.0	104.3	108.5
イ 利益積立金	126,962,558	7.3	7.3	7.3	100.0	100.3	100.6
ロ 当年度未処分利益剰余金	45,941,217	1.9	2.3	2.6	100.0	119.6	138.7
負債資本合計	1,749,517,633	100.0	100.0	100.0	100.0	100.4	100.8

(付表4)

資金運用表

資金の源泉		資金の運用	
	円		円
流動負債の増加	5,674	固定資産の増加	896,400
未払金	5,674	有形固定資産	896,400
資本の増加	6,837,841	流動資産の増加	5,795,439
利益積立金	350,000	現金預金	5,795,439
繰越利益剰余金	6,487,841	資本の減少	151,676
		当年度純利益	151,676
計	6,843,515	計	6,843,515

駐 車 場 事 業 会 計

駐 車 場 事 業 会 計

1 経営の概況

平成31年4月1日から令和2年3月31日までの間において19,287,728円の純利益を生じており、当年度末における未処分利益剰余金は286,955,271円となっている。なお、平成18年度から指定管理者制度を導入し、利用料金制をとっている。

当年度の駐車台数は次のとおりである。

区 分		令和元年度	平成30年度	増 減	増 減 率
		台	台	台	%
藍場町地下	普通駐車	86,568	98,070	△ 11,502	△ 11.7
	定期駐車	41,366	42,746	△ 1,380	△ 3.2
	計	127,934	140,816	△ 12,882	△ 9.1
松 茂	普通駐車(有料)	28,221	29,210	△ 989	△ 3.4
	普通駐車(無料)	31,509	33,740	△ 2,231	△ 6.6
	計	59,730	62,950	△ 3,220	△ 5.1
合 計		187,664	203,766	△ 16,102	△ 7.9

(1) 予算の執行について

ア 収益的収入及び支出

(ア) 収 入

科 目	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	円	円	円	
事業収益	75,843,000	76,725,972	882,972	
営業収益	75,051,000	75,060,612	9,612	
営業外収益	792,000	1,665,360	873,360	

営業収益の決算額75,060,612円は、指定管理者である株式会社ティビケイからの納付金75,000,000円が主なものである。

営業外収益の決算額1,665,360円は、雑収益894,410円及び長期前受金戻入664,558円が主なものである。

各駐車場別の事業収益及びその内訳は、次のとおりである。

駐 車 場 別	年 度	事 業 収 益	内 訳	
			駐 車 場 収 益	そ の 他
		円	円	円
藍場町地下	元	72,521,809	71,716,000	805,809
	30	71,694,965	70,812,000	882,965
	増減	826,844	904,000	△ 77,156
松 茂	元	4,204,163	3,284,000	920,163
	30	4,229,566	4,188,000	41,566
	増減	△ 25,403	△ 904,000	878,597
計	元	76,725,972	75,000,000	1,725,972
	30	75,924,531	75,000,000	924,531
	増減	801,441	0	801,441

(イ) 支 出

科 目	予 算 額	決 算 額	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越額	不 用 額	備 考
	円	円	円	円	
事業費用	72,381,138	57,438,244	0	14,942,894	
営業費用	72,379,138	57,438,244	0	14,940,894	
営業外費用	2,000	0	0	2,000	

不用額 14,942,894円は、営業費用の雑費 3,605,155円及び修繕費 8,115,942円が主なものである。
営業費用の決算額 57,438,244円は、減価償却費 37,922,824円が主なものである。

各駐車場別の事業費用及びその内訳は、次のとおりである。

駐 車 場 別	年 度	事 業 費 用	内 訳			
			営 業 費 用			営 業 外 費 用
			修 繕 費	減 価 償 却 費	そ の 他	
		円	円	円	円	円
藍 場 町 地 下	元	56,629,419	10,661,099	37,394,041	8,574,279	0
	30	50,233,656	6,973,434	36,844,083	6,416,139	0
	増減	6,395,763	3,687,665	549,958	2,158,140	0
松 茂	元	808,825	193,163	528,783	86,879	0
	30	3,066,896	2,639	1,693,338	1,370,919	0
	増減	△ 2,258,071	190,524	△ 1,164,555	△ 1,284,040	0
計	元	57,438,244	10,854,262	37,922,824	8,661,158	0
	30	53,300,552	6,976,073	38,537,421	7,787,058	0
	増減	4,137,692	3,878,189	△ 614,597	874,100	0

また、営業費用の構成割合は、次のとおりである。

科 目	区 分	令和元年度	平成30年度	増 減
修 繕 費		%	%	ポイント
		18.9	13.1	5.8
減 価 償 却 費		66.0	72.3	△ 6.3
そ の 他 の 営 業 費 用		15.1	14.6	0.5
計		100.0	100.0	

イ 資本的収入及び支出

(ア) 収 入

科 目	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	円	円	円	
資 本 的 収 入	133,000	247,591	114,591	
固定資産売却代	133,000	247,591	114,591	

固定資産売却代の決算額 247,591円は、藍場町地下駐車場建物売却代(泡消火配管部品下取り)に係るものである。

(イ) 支 出

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	備 考
	円	円	円	円	
資 本 的 支 出	48,487,000	41,359,697	0	7,127,303	
建設改良費	48,487,000	41,359,697	0	7,127,303	

建設改良費の決算額 41,359,697円は、藍場町地下駐車場泡消火配管取替工事 39,079,912円が主なものである。
なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 41,112,106円は、過年度分損益勘定留保資金で補填している。

(2) 経営の実績について

ア 損益計算書

科 目	区 分	令和元年度	平成30年度	前 年 度 対 比	
				増 減 額	増 減 率
		円	円	円	%
営 業 収 益		75,060,612	75,060,815	△ 203	0.0
営 業 費 用		57,438,244	53,300,552	4,137,692	7.8
営 業 利 益		17,622,368	21,760,263	△ 4,137,895	△ 19.0
営 業 外 収 益		1,665,360	863,716	801,644	92.8
経 常 利 益		19,287,728	22,623,979	△ 3,336,251	△ 14.7
当 年 度 純 利 益		19,287,728	22,623,979	△ 3,336,251	△ 14.7
前年度繰越利益剰余金		267,667,543	246,183,564	21,483,979	8.7
当年度未処分利益剰余金		286,955,271	268,807,543	18,147,728	6.8

各駐車場別では、次のとおりである。

科 目	藍 場 町 地 下	松 茂	計
	円	円	円
営 業 収 益	71,776,612	3,284,000	75,060,612
営 業 費 用	56,629,419	808,825	57,438,244
営 業 利 益	15,147,193	2,475,175	17,622,368
営 業 外 収 益	745,197	920,163	1,665,360
経 常 利 益	15,892,390	3,395,338	19,287,728
当 年 度 純 利 益	15,892,390	3,395,338	19,287,728
前年度繰越利益剰余金	151,003,298	116,664,245	267,667,543
当年度未処分利益剰余金	166,895,688	120,059,583	286,955,271

なお、経常利益を各駐車場別に前年度と比較すると、次のとおりである。

駐 車 場 別	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	前 年 度 対 比	
			増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
藍 場 町 地 下	15,892,390	21,461,309	△ 5,568,919	△ 25.9
松 茂	3,395,338	1,162,670	2,232,668	192.0
計	19,287,728	22,623,979	△ 3,336,251	△ 14.7

イ 剰余金計算書

科 目	繰 越 額	当 年 度 発 生 高	合 計
	円	円	円
利 益 剰 余 金	276,507,543	19,287,728	295,795,271

利益剰余金の当年度発生高 19,287,728円は、当年度純利益である。

ウ 剰余金処分計算書

科 目	金 額
	円
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	286,955,271
利 益 剰 余 金 処 分 額	970,000
翌 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	285,985,271

当年度未処分利益剰余金 286,955,271円は、地方公営企業法第32条の規定に基づき、利益積立金に 970,000円を積立て、残額 285,985,271円を翌年度繰越利益剰余金として翌年度に繰り越すこととしている。

(3) 財政状況について

ア 貸借対照表

(ア) 資産の部

科 目	区 分	令和元年度末現在高	平成30年度末現在高	前 年 度 対 比	
				増 減 額	増 減 率
		円	円	円	%
固 定 資 産		866,616,008	863,503,834	3,112,174	0.4
有 形 固 定 資 産		866,492,908	863,380,734	3,112,174	0.4
無 形 固 定 資 産		123,100	123,100	0	0.0
流 動 資 産		890,392,005	883,672,151	6,719,854	0.8
現 金 預 金		890,193,779	883,503,895	6,689,884	0.8
未 収 金		6,600	0	6,600	皆増
前 払 費 用		23,370	0	23,370	皆増
貯 蔵 品		168,256	168,256	0	0.0
資 産 合 計		1,757,008,013	1,747,175,985	9,832,028	0.6

有形固定資産の当年度増加額 3,112,174円は、建設仮勘定等の当年度増加額 34,940,112円から減価償却累計額の当年度増加額 31,827,938円を差し引いた額である。

(イ) 負債の部

科 目	区 分	令和元年度末現在高	平成30年度末現在高	前 年 度 対 比	
				増 減 額	増 減 率
		円	円	円	%
固 定 負 債		121,085,329	121,085,329	0	0.0
引 当 金		121,085,329	121,085,329	0	0.0
流 動 負 債		1,233,233	10,024,375	△ 8,791,142	△ 87.7
未 払 金		1,171,727	9,963,763	△ 8,792,036	△ 88.2
前 受 金		61,506	60,612	894	1.5
繰 延 収 益		10,054,214	10,718,772	△ 664,558	△ 6.2
長 期 前 受 金		33,900,021	33,900,021	0	0.0
収 益 化 累 計 額		△ 23,845,807	△ 23,181,249	△ 664,558	2.9
負 債 合 計		132,372,776	141,828,476	△ 9,455,700	△ 6.7

引当金の当年度末現在高 121,085,329円は、修繕引当金である。

未払金の当年度末現在高 1,171,727円の内訳は、藍場町地下駐車場自動精算機ディスプレイ取替 1,098,299円が主なものである。

(ウ) 資本の部

科 目	区 分	令和元年度末現在高	平成30年度末現在高	前 年 度 対 比	
				増 減 額	増 減 率
		円	円	円	%
資 本 金		1,328,839,966	1,328,839,966	0	0.0
剰 余 金		295,795,271	276,507,543	19,287,728	7.0
利 益 剰 余 金		295,795,271	276,507,543	19,287,728	7.0
資 本 合 計		1,624,635,237	1,605,347,509	19,287,728	1.2

利益剰余金の増加額 19,287,728円は、当年度の純利益である。

イ 資金収支

受 入 資 金		支 払 資 金	
区 分	金 額	区 分	金 額
	円		円
営 業 収 益	75,003,000	営 業 費 用	18,321,625
営 業 外 収 益	106,402	そ の 他 流 動 資 産	41,184
前 年 度 未 収 金	0	建 設 改 良 費	41,018,882
前 受 金	54,906	前 年 度 未 払 金	9,069,363
戻 入 金	21,523,320	戻 出 金	21,523,320
繰 越 金	883,503,895	前 払 金	23,370
計	980,191,523	計	89,997,744

受入資金 980,191,523円に対し、支払資金 89,997,744円で、差引き 890,193,779円を翌年度へ繰り越している。
この繰越額は、関係諸帳簿等と出納取扱金融機関の預金現在高証明書とにより照合精査した結果、正確であることを確認した。

2 審査の意見

令和元年度の純利益は 19,287,728円で、前年度に比べ 3,336,251円、14.7パーセントの減少となっている。

駐車場ごとの年間利用台数の状況を見てみると、藍場町地下駐車場は、前年度に比べ普通駐車で 11.7パーセント減少するとともに、定期駐車においても3.2パーセント減少し、全利用台数で9.1パーセントの減少となっている。

松茂駐車場については、前年度に比べ有料駐車で 3.4パーセント減少するとともに、無料駐車においても 6.6パーセント減少し、全利用台数では 5.1パーセントの減少となっている。

純利益減少の要因は、修繕費の増加によるものである。

総資本利益率は 1.1パーセント（前年度 1.3パーセント）、総収益対総費用比率は 133.6パーセント（前年度 142.4パーセント）、営業収益対営業費用比率は 130.7パーセント（前年度 140.8パーセント）であり、収益性は継続して良好な状態にあると言えるが、各指標とも前年度に比べ低下している。

今後の経営に当たっては、両駐車場とも、老朽化する施設への対策や民間との競合、新型コロナウイルス感染症の影響等により、経営環境は厳しさを増していることから、指定管理者との連携の下、効率的な経営に努めることはもとより、利用者のニーズを的確に把握し、利用促進につながる取組をより一層進められたい。

付 表

(付表1)

業務実績表

項目	単位	29	30	元	す う 勢 比 率			備考
					29	30	元	
駐 車 台 数	台	210,072	203,766	187,664	%	%	%	
1 台 当 たり 費 用	円	222	262	306	100.0	97.0	89.3	
					100.0	118.0	137.8	$\frac{\text{営業費用}}{\text{駐車台数}}$

(付表2)

経営分析比率表

分析項目		比率			算式	
		29	30	元		
資産及び資本構成比率	固定資産構成比率	%	%	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$	$\frac{866,616,008}{1,757,008,013} \times 100$
	自己資本構成比率	92.9	92.5	93.0	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{固定負債} + \text{流動負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{1,634,689,451}{1,757,008,013} \times 100$
	固定資産対長期資本比率	51.6	49.7	49.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{866,616,008}{1,755,774,780} \times 100$
	固定比率	55.5	53.4	53.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{866,616,008}{1,634,689,451} \times 100$
	流動比率	88,179.1	8,815.2	72,199.8	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{890,392,005}{1,233,233} \times 100$
	当座比率	88,150.7	8,813.6	72,184.3	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{890,200,379}{1,233,233} \times 100$
回転率	自己資本回転率	回	回	回	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本}}$	$\frac{75,060,612}{1,625,377,866}$
	固定資産回転率	0.1	0.1	0.1	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}}$	$\frac{75,060,612}{865,059,921}$
	流動資産回転率	0.1	0.1	0.1	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}}$	$\frac{75,060,612}{887,032,078}$
	現金預金回転率	0.0	0.0	0.1	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$	$\frac{89,997,744}{886,848,837}$
	未収金回転率	22.6	148.0	22,745.6	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均未収金}}$	$\frac{75,060,612}{3,300}$
損益に関する各種比率	総資本利益率	%	%	%	$\frac{\text{純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	$\frac{19,287,728}{1,752,091,999} \times 100$
	総収益対総費用比率	164.9	142.4	133.6	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{76,725,972}{57,438,244} \times 100$
	営業収益対営業費用比率	163.0	140.8	130.7	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	$\frac{75,060,612}{57,438,244} \times 100$
	職員給与対営業費用比率	-	-	-	$\frac{\text{職員給与}}{\text{営業費用}} \times 100$	-
	企業債償還額対減価償却額比率	-	-	-	$\frac{\text{企業債償還額(借換債分を除く)}}{\text{当年度減価償却額}} \times 100$	-
	職員1人あたり営業収益	千円	千円	千円	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	-
	企業債利息対料金収入比率	%	%	%	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	-
	職員給与対営業収益比率	-	-	-	$\frac{\text{職員給与}}{\text{営業収益}} \times 100$	-
	職員給与対料金収入比率	-	-	-	$\frac{\text{職員給与}}{\text{料金収入}} \times 100$	-
	累積欠損金比率	-	-	-	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益}} \times 100$	-
不良債務比率	-	-	-	$\frac{\text{不良債務額}}{\text{営業収益}} \times 100$	-	

(付表3)

分析損益計算書

年度 区分 科目	29			30			元		
	金額	すう勢率 対比	業に る率 対比	金額	すう勢率 対比	業に る率 対比	金額	すう勢率 対比	業に る率 対比
	円	%	%	円	%	%	円	%	%
営業収益	76,044,976	100.0	100.0	75,060,815	98.7	100.0	75,060,612	98.7	100.0
営業費用	46,661,345	100.0	61.4	53,300,552	114.2	71.0	57,438,244	123.1	76.5
営業利益	29,383,631	100.0	38.6	21,760,263	74.1	29.0	17,622,368	60.0	23.5
営業外収益	880,068	100.0	1.2	863,716	98.1	1.2	1,665,360	189.2	2.2
営業外費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-
経常利益	30,263,699	100.0	39.8	22,623,979	74.8	30.1	19,287,728	63.7	25.7
経常損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特別利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特別損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当年度純利益	30,263,699	100.0	39.8	22,623,979	74.8	30.1	19,287,728	63.7	25.7
当年度純損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前年度繰越利益剰余金	217,439,865	100.0	285.9	246,183,564	113.2	328.0	267,667,543	123.1	356.6
前年度繰越欠損金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他未処分利益剰余金変動	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当年度未処分利益剰余金	247,703,564	100.0	325.7	268,807,543	108.5	358.1	286,955,271	115.8	382.3

(付表4)

分析貸借対照表

(1) 借 方

科 目	金 額	構 成 比 率			す う 勢 比 率		
		29	30	元	29	30	元
	円	%	%	%	%	%	%
1 固定資産	866,616,008	51.6	49.4	49.3	100.0	97.6	98.0
(1) 有形固定資産	866,492,908	51.5	49.4	49.3	100.0	97.6	98.0
イ 土地	519,729,866	30.3	29.7	29.6	100.0	100.0	100.0
ロ 建物	243,561,003	17.1	15.6	13.9	100.0	93.0	83.0
ハ 構築物	12,665,417	0.8	0.7	0.7	100.0	89.6	87.3
ニ 機械装置	41,590,141	3.3	2.9	2.4	100.0	88.2	73.4
ホ 備品	137,169	0.0	0.0	0.0	100.0	54.7	94.4
ヘ 建設仮勘定	48,809,312	0.0	0.4	2.8	-	皆増	皆増
(2) 無形固定資産	123,100	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
イ 電話加入権	123,100	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
2 流動資産	890,392,005	48.4	50.6	50.7	100.0	106.3	107.1
(1) 現金預金	890,193,779	48.4	50.6	50.7	100.0	106.4	107.2
(2) 未収金	6,600	0.1	0.0	0.0	100.0	皆減	0.7
(3) 前払費用	23,370	-	-	0.0	-	-	皆増
(4) 貯蔵品	168,256	0.0	0.0	0.0	100.0	62.8	62.8
資産合計	1,757,008,013	100.0	100.0	100.0	100.0	101.8	102.4

(2) 貸 方

科 目	金 額	構 成 比 率			す う 勢 比 率		
		29	30	元	29	30	元
	円	%	%	%	%	%	%
3 固定負債	121,085,329	7.1	6.9	6.9	100.0	100.0	100.0
(1) 引当金	121,085,329	7.1	6.9	6.9	100.0	100.0	100.0
イ 修繕引当金	121,085,329	7.1	6.9	6.9	100.0	100.0	100.0
4 流動負債	1,233,233	0.1	0.6	0.1	100.0	1,063.1	130.8
(1) 未払金	1,171,727	0.1	0.6	0.1	100.0	1,091.5	128.4
(2) 前受金	61,506	0.0	0.0	0.0	100.0	201.8	204.8
5 繰延収益	10,054,214	0.7	0.6	0.6	100.0	94.2	88.3
(1) 長期前受金	10,054,214	0.7	0.6	0.6	100.0	94.2	88.3
6 資本金	1,328,839,966	77.4	76.1	75.6	100.0	100.0	100.0
(1) 資本金	1,328,839,966	77.4	76.1	75.6	100.0	100.0	100.0
7 剰余金	295,795,271	14.8	15.8	16.8	100.0	108.9	116.5
(1) 利益剰余金	295,795,271	14.8	15.8	16.8	100.0	108.9	116.5
イ 利益積立金	8,840,000	0.4	0.4	0.5	100.0	124.6	143.0
ロ 当年度未処分利益剰余金	286,955,271	14.4	15.4	16.3	100.0	108.5	115.8
負債資本合計	1,757,008,013	100.0	100.0	100.0	100.0	101.8	102.4

(付表5)

資金運用表

資金の源泉		資金の運用	
	円		円
流動負債の増加	894	固定資産の増加	3,112,174
前受金	894	有形固定資産	3,112,174
資本の増加	22,623,979	流動資産の増加	6,719,854
利益積立金	1,140,000	現金預金	6,689,884
繰越利益剰余金	21,483,979	未収金	6,600
		前払費用	23,370
		流動負債の減少	8,792,036
		未払金	8,792,036
		繰延収益の減少	664,558
		長期前受金	664,558
		資本の減少	3,336,251
		当年度純利益	3,336,251
計	22,624,873	計	22,624,873

